

グローバル・フォーラム

第4回「欧州政策パネル」

イギリスのEU離脱交渉の最前線：
迫る「合意なき離脱」への道

報告書

2020年11月20日（金）／オンライン形式

はじめに

グローバル・フォーラム（GFJ）は、1982年に創立された「日米欧加四極フォーラム（四極賢人会議）」に淵源をもつ、民間・非営利・超党派・独立の知的国際交流団体です。GFJは、過去40年近くにわたり、米国、中国、韓国、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の国々や地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として、「対話」と称する政策志向の知的交流やそれらを補完する各種活動を実施してまいりました。

現在、国際社会は百年に一度あるかないかのパワートランジションの影響下にあります。そうした中、当フォーラムは、この国際社会のメガトレンドを捉える上でも、我が国にとってきわめて戦略的重要性が高い欧州に着目し、その最新かつ正確な情報を収集・分析し、その成果を随時提言・発信する機会として、「欧州政策パネル」を始動いたしました。

英国政治は、与党・保守党党首であるジョンソン首相が7月下旬に就任して以来、混迷状態にあります。英国のEU離脱を巡っては、英議会で離脱を3か月延期する法律が成立する一方、ジョンソン首相による2度目の解散総選挙の提案が否決されるなど、英国のみならず欧州全体の政治・経済情勢に大きな「不確実性」を与えています。こうした中、英議会下院は、離脱をめぐる膠着状態を打破するべく、議会を解散し12月12日に総選挙を実施することを決めました。これにより、3年以上にわたって迷走し続けたEU離脱問題が再び英国国民の審判に委ねられました。とは言え、英議会や国民の間では、いわゆる「離脱疲れ」が蔓延しつつあるほか、英国の政治空白によって欧州全体も「マヒ状態」に陥るなど、今後の行方は予断を許しません。奇しくも今年には、ベルリンの壁崩壊から30年という節目の年であります。イデオロギーで真っ二つに分断された欧州が一つとなり、共有の未来を描く道へと大きく舵を切った歴史の転換点でありました。もしかすると、欧州はいま、再び歴史の転換点に直面しつつあると言えるのではないのでしょうか。

このような問題意識に基づき、GFJは、2020年11月20日（金）に東京で、第4回「欧州政策パネル：イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道」をオンライン形式により開催しました。当日は、渡辺まゆ執行世話人、渡邊啓貴有識者世話人、伊藤さゆりニッセイ基礎研究所研究理事、伊藤武東京大学教授、中村登志哉名古屋大学教授、福田耕治早稲田大学教授、高畑洋平事務局長に加え、オブザーバーとして、小川有美立教大学教授、吉武信彦高崎経済大学教授を含む専門家9名が参加し、活発な議論を交わしました。この論考集は、このパネルの内容につき、その成果をGFJメンバー等各方面の関係者に報告するものであります。また、本書の内容は、GFJのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開しております。ご覧頂ければ幸いです。

2020年12月1日
執行世話人 渡辺 まゆ



オンライン会議のもよう (1)



迫る移行期間の終了



英国の国民投票後の主な出来事

年月日	出来事
16年6月23日	国民投票でEU離脱を選択、キャメロン首相辞任へ
17年3月29日	英国メイ政権、EUに離脱意思を通知
17年6月8日	英国総選挙(与党過半数割れ)
19年3月29日	英国EU離脱期限⇒ 延期
19年4月12日	英国EU離脱期限⇒ 再延期
19年7月24日	ジョンソン首相就任
19年10月31日	英国EU離脱期限⇒ 再々延期
19年12月12日	英国総選挙(与党過半数獲得)
20年1月31日	英国EU離脱⇒(激変回避のための)移行期間入り
20年3月2日	英国・EU新協定協議開始
20年6月12日	英国政府、移行期間延長見送りの方針をEUに通知
20年9月9日	英国政府、国内市場法案を下院に提出
20年12月31日	英国移行期間終了

- 3月にスタートした交渉は初期の段階で漁業権、競争条件の公平性確保に焦点が絞られた後、膠着状態が続いている



オンライン会議のもよう (2)

目 次

はじめに

I. 議論概要	1
1. プログラム.....	1
2. パネリスト紹介.....	2
3. 報告要旨.....	5
4. 当日の議論（速記録）.....	6
II. 付録	30
1. 報告資料.....	30
2. グローバル・フォーラムのご紹介.....	63

I. 議論概要

1. プログラム

プログラム

2020年11月18日現在

第4回「欧州政策パネル」	
イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道	
2020年11月20日 ZOOMによるオンライン会合	
主催 グローバル・フォーラム（GFJ）	
後援 公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）	
2020年11月20日（金）	
オープニングセッション	
13:00-13:30	
主査挨拶	渡邊 啓貴 帝京大学教授/GFJ有識者世話人
基調講演（20分間）	伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事
パネルセッション	
13:30-15:00	
議長	渡邊 啓貴 帝京大学教授/GFJ有識者世話人
報告A（10分間）	中村登志哉 名古屋大学大学院教授
報告B（10分間）	伊藤 武 東京大学教授/GFJ有識者メンバー
報告C（10分間）	福田 耕治 早稲田大学教授/GFJ有識者メンバー
自由討論（40分間）	出席者全員
総括（10分間）	渡邊 啓貴 帝京大学教授/GFJ有識者世話人

（使用言語：日本語）

2. パネリスト紹介

渡辺 繭 GFJ 執行世話人

千葉大学卒業後、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。2000年日本国際フォーラム研究助手、2007年同主任研究員（専門はエピステミック・コミュニティと文化外交）。2011年同常務理事、2018年同副理事長を経て、2019年より同理事長。現在、東アジア共同体評議会議長を兼務。



渡邊 啓貴 GFJ 有識者世話人／帝京大学教授

1978年東京外国語大学卒業、1980年同大学大学院修士課程修了。1983年慶應義塾大学大学院満期終了。1986年パリ第一大学パンテオン・ソルボンヌ校現代国際関係史専攻博士課程修了。その後、東京外国語大学助教授、同教授などを経て、2011年同国際関係研究所所長。2019年同大学名誉教授。その間、在仏日本国大使館広報文化担当公使、雑誌『外交』『Cahiers du Japon』編集委員長などを歴任。1992年『ミッテラン時代のフランス』で渋沢クロード賞受賞。主な著書に『アメリカとヨーロッパ』（中央公論新社、2018年）、『ヨーロッパ国際関係史』（有斐閣、2008年）、『米欧同盟の協調と対立』（有斐閣、2008年）などがある。現在、日本国際フォーラム上席研究員・評議員、グローバル・ガバナンス学会会長を兼務。



伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所研究理事

早稲田大学卒業後、日本興業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社、2019年7月から現職。早稲田大学大学院修士課程修了。主な著書に『EU分裂と世界経済危機：イギリス離脱は何をもたらすか』（NHK出版、2016年）、『EUは危機を超えられるか：統合と分裂の相克』（NTT出版、2016年）などがある。現在、早稲田大学大学院非常勤講師を兼務。



中村登志哉 名古屋大学教授



1960年愛知県生まれ。同志社大学卒業。共同通信社勤務（1990-91年、ドイツ・ベルリン自由大学社命留学）を経て、メルボルン大学博士課程修了、Ph.D.（政治学）取得。県立長崎シーボルト大学（現長崎県立大学）教授などを経て、2010年より現職。著書に『ドイツの安全保障政策－平和主義と武力行使』（一藝社、2006年）、編著に『戦後70年を越えて－ドイツの選択・日本の関与』（一藝社、2016年）、訳書に『ドイツ・パワーの逆説－<地経学>時代の欧州統合』（ハンス・クンドナニ著、一藝社、2019年）などがある。現在、名古屋大学グローバルメディア研究センター長、グローバル・ガバナンス学会理事・事務局長を兼務。

伊藤 武 **GFJ 有識者メンバー／東京大学教授**

1971年長野県生まれ。1995年東京大学法学部卒業。1998年東京大学大学院博士課程中退。東京大学社会科学研究所助手、専修大学法学部教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授などを経て、2019年より現職。専攻はイタリア政治、ヨーロッパ比較政治。主な著書に『イタリア現代史』（中央公論新社、2016年）、『ヨーロッパのデモクラシー』（ナカニシヤ出版、2009年）などがある。



福田 耕治 **GFJ 有識者メンバー／早稲田大学教授**

1953年三重県生まれ。早稲田大学卒業、同志社大学大学院修士課程修了。ベルギー・ヨーロッパ大学大学院招聘研究員、駒澤大学専任講師、助教授、教授を経て、現職。この間、青山学院大学、東京大学、法政大学、成城大学で非常勤講師を歴任。リーゼ賞、政治研究櫻田会奨励賞を受賞。主な著書に、『EUの連帯とリスクガバナンス』（成文堂、2016年）、『国際行政学』（有斐閣、2003年）などがある。現在、早稲田大学 EU 研究所所長、日本 EU 学会理事、グローバル・ガバナンス学会理事・副会長、日本公益学会名誉顧問、日本公共政策学会理事、外務省政策評価アドバイザーなどを兼務。



【司会】

高畑 洋平 **GFJ 事務局長**

2007年法政大学卒業。2009年早稲田大学大学院修士課程修了（学術修士）。同年日本国際フォーラムに入所。同研究助手、同研究員等を経て、2014年より同主任研究員。その間、GFJ 有識者メンバー、「e-論壇」編集主幹などを歴任し、2018年より現職。主な業績として『各種の中長期的国際情勢予測に関する研究報告書』（共著、日本国際フォーラム、2010年）などがある。



3. 報告要旨

●伊藤さゆり：

英国と EU の新協定の協議は、初期の段階で漁業権、競争条件の公平性確保に焦点が絞られた後、膠着状態が続いている。交渉上の立場は EU が優位といえるが、今後合意が成立するか否かは離脱キャンペーンの公約に縛られたジョンソン政権の譲歩次第である。今後、離脱派のジョンソン首相がギリギリまで瀬戸際戦略をとり、かつ協定の内容も離脱派の思いを汲むような方向にまとめようとしてきたマイナスの影響は、着実に、英国をむしばんでいる。

●渡邊啓貴：

EU は 2016 年に発表したグローバル戦略で「戦略的自立」を謳っている。米トランプ政権成立を契機にその意気込みを最も強く示しているのは独メルケル政権だ。他方、今回の Brexit によって、今後、EU を含め欧州全体は「自立」ではなく、「分断」の方向に進んでいく恐れもあり、状況は深刻だ。

●伊藤武：

1973 年から欧州委員会が行っている世論調査（ユーロバロメーター）の「EU への信頼度」についての回答結果（2020 年夏）では、イタリアが加盟国中最低であった。現在、イタリア国内では、Brexit に対する支持が増加しており、今後、Italexit（イタリアの EU 離脱）へ」にならないか危惧している。

●中村登志哉：

ドイツは 2021 年 9 月に連邦議会選挙を控えており、その意味で、ドイツ政府の最優先は「合意なき離脱」や通関・物流などの混乱の回避にあると考えられる。

●福田耕治：

英国・EU の間における通商関係を含む将来関係だが、Brexit 交渉の行方が余談を許さないほか、双方の交渉担当官がコロナ感染したこともあり、移行期間を更に延長する可能性が高い。

4. 当日の議論（速記録）

高畑洋平：それでは定刻になりましたので、第4回欧州政策パネル、イギリスのEU離脱交渉の最前線、迫る『合意なき離脱』への道を開催したいと思います。本日は、渡邊先生はじめ、伊藤さゆり先生、伊藤武先生、中村登志哉先生、福田耕治先生にご参加いただいております。また、本日は、オブザーバー参加として、立教大学教授の小川先生、高崎経済大学教授の吉武先生にもご参加いただいております。どうもありがとうございます。それでは、お時間も限られておりますので、さっそく、議長の渡邊先生にお願いしたいと思います。

渡邊啓貴：ありがとうございます。皆様、本日はお忙しいところありがとうございます。このパネルも4回目ということで、引き続き恒常的な情報発信ができればと考えております。さて、本日は、伊藤さゆり先生に基調報告者をお願いしております。時間も限られておりますので、伊藤先生、ご報告をお願いできますでしょうか。本日のテーマは、コロナ危機下の英・EU交渉と英国情勢でしょうか。それではよろしくお願ひします。

伊藤さゆり：本日は、コロナ下のイギリス・EU交渉とイギリス情勢についてお話させていただきます。この政策パネルでも定期的にプレグジットを巡るイギリス情勢についてご報告させて頂きました。本日はその延長線上にあるものの動きを振り返りつつ、多少なりとも先行きについて展望してみたいと思います。まず資料の前段部分の交渉過程については、すでに福田耕治先生の方で詳細な資料をご用意いただきましたので、私からは簡単に申し上げたいと思います。資料2ページの所が、この6月23日以降のですね、いわゆるこのEU離脱の非常に大きな流れということであります。皆様ご承知の通り、この3月29日の離脱期限が延期され、それから10月の再延期ということです。とにもかくにも、ちょうど1年近く前になりますが、イギリス総選挙で与党の過半数獲得というステップを経て、今年の1月31日にEU離脱して移行期間に入っているというのがご承知の通りです。今どうなっているかということ、イギリスとEUが協議をするための期間ということでございます。3月2日からこの新協定ですね、将来関係協定を巡る協議というのが始まっているんですが、この過程でEUがこだわりを見せていたポイントが一つあります。私はここに集約されていると思うんですが、競争条件の公平性を確保するルール、枠組みであります。この部分と漁業権といったところに事実上、ポイントが絞込まれていると思います。EUはもっぱらイギリスが譲歩するかどうかという点に集中していると思います。ボリス・ジョンソン首相はこ

のまま時間が経過して、10月15日を一つの期限という話もしていましたけれど、それはとうに過ぎました。その後、11月半ばではないか言われていた期限も過ぎて、昨日、特別首脳会議がありました。これも過ぎて、渡邊啓貴先生がご指摘されたように、12月にどうだ、というような流れになってきていると思います。

この新協定の批准手続き関係のスケジュールで見ますと、一応12月に向けて例えば来週の最初ぐらいに何か合意がでてくるのでは、という憶測もあります。そうであるならば、欧州議会、委員会もあるし法会議も12月中に定例でも予定されているし、EU理事会それから首脳会議も予定されております。イギリス議会も一応、クリスマス休会前の会期が継続されているということでもあります。これは政治的な意思があり、それからEU側の加盟各国の批准手続きを必要とするような混合協定は加盟国の権限に関わるような内容を含まないというような簡素なものであります。イギリス側もこれは例外的な状況だということで、決議を急ぐということであれば一応移行期間終了に続く形で、新しい協定に基づく関係に移行すること自体は可能だというのが今のところかと思えます。要は、先程申しあげたイギリス側がEUの申し出を飲むかどうか、というところが一つポイントになります。先程、競争条件の公平化の確保の部分が大きな対立点になっていると申し上げました。これをかみ砕くと国家補助のルールであったり、あるいはその約束した内容についての監視とか、あるいは紛争解決の枠組みをどうするかというような、「プラスαの漁業」というお話になってくると思います。私が観察している範囲では、イギリス側の専門家の見方では、この漁業というのはあくまでもEU側が最終的に譲歩をした、というところを見せるための、ある意味材料として持っているだけではないか。本丸はこちらにあって、こちらで譲歩をするならば漁業は譲っても良いというような落としどころが一つ考えられるのではないかという見方があります。私も確かにそうなのかなと、思います。競争条件の公平化に関して、実は私は当初の段階で、EUはイギリスに無理な要求を突き付けている部分があるな、という気がしていました。どのような要求を突き付けているのかといえば、例えば社会雇用、環境、気候変動といったような規制についてです。これは現在の水準からの引き下げを行わない、というような非対抗条項というようですが、かなり先行きの変更に関して縛りかけるような条項を入れたいというようなことを言っています。日本とのEPAとかボリス・ジョンソン首相はカナダとのEUとのあのFTAについて、一応ひな形だという言い方をする訳なんです。そういったものにはそこまで厳しい縛りは入っておりません。ある意味、イギリス側の主張の方がそこまで厳しいものを受け入れるということは、FTA関税ゼロあるいは数量規制なしのFTAと見合わない

いう主張はある意味妥当かなと思っております。EUはやはりカナダ、日本とイギリスは違うんだと、地理的にも近接するし経済的にも相互依存度が高い。だからこそ、こうした条項を入れる事が大事なんだ、というところで強硬な姿勢を貫いております。国家補助に関しても、貿易と競争の不当な歪曲を防止するための強固かつ包括的な枠組みを維持しよう、というような離脱協定に付属した文書の方で合意しているわけです。それからアイルランド議定書の方で、北アイルランドとビジネス関係があるイギリス企業の補助金は EU ルールに従うということを言っています。さらにガバナンスの為に恒久的な二国間機関を設立しましょう、というようなこと言っている訳ですけども、イギリスとしては当然一連の権限の回復ということを望んでいたし、北アイルランドが EU ルールに絞られてしまうということは、やはりよろしくない、ということがあります。やはりジョンソン首相としては受け入れがたいということです。ちなみに漁業の方は EU は継続的なアクセスを、イギリスは漁業権を回復したうえで、年次で漁業協定を交渉しても良いですよ、ということで立場が食い違っております。ただし、先程申し上げましたとおり、本丸は、特に EU からみる本丸は上の方であって、ここにいささか無理筋かなということを匂わせています。EUが拘るのかということ考えた時、一つはもちろん、単一上の一体性を最優先する、かつ単一市場を離脱したが単一市場へのアクセスを確保するイギリスが確保することによって他の国の離脱を促すようなことがあってはならないという思いもあります。それから同時に今後考えた時に、EUはアメリカ、それから中国と立ち向かっていかなければなりません。特に中国に対しては国家補助のルールに関してかなり厳しいルールを突き付けていきたいと思っています。やはりイギリスに甘い協定を結んでしまうとその部分で守る事が出来なくなってしまうというような不利益についても目配りしているのかなと思っております。資料の5ページで示させて頂いた図表ですが、このところヨーロッパのお話をするときに使わせて頂いている表ですが、これは IMF が作っている世界経済見通しのデータベースから名目 GDP、世界の GDP に占めるシェアをとったものです。EUに関しては80年くらいからあるのですが、すべてこの間の拡大とそれから20年の EU 離脱による縮小というような国の数を変えて計上してきております。そうすると世界金融危機までは曲がりなりにもアメリカと同じぐらいのシェアを EU は維持していました。EU 自体、増えながら拡大しながらシェアを維持してきたということですが、それがあのユーロ危機後、大きく低下しました。そこを埋め合わせたのが中国ということになります。実は20年に IMF の見通しをそのまま使っているのですが、大きな激変が生じることになります。この激変ですが、一つは中国がこのコロナ下にお

いても主要国で唯一プラス成長を維持しているという構図があります。一方 EU、ヨーロッパはコロナによるダメージが世界中でも大きく、プラス EU という軸で見るとイギリスが抜けてしまい穴も空きます。実はここであくまでもドルベースで見たシェアということになるんですが、中国と EU が逆転していきます。逆転した後、さらに先行きを展望すると中国と EU の格差の拡大というのが続いていくということになります。今後こうした動きが予測される中で、単一市場を強くし守っていく必要があるという意識はすごく強くなっています。EU の価値観を国際ルールに反映していくというような力が落ちていくことを意識しながらやはりそこを非常に強化していきたいという思いが強まっているという事が、先程英国との交渉に対する強硬姿勢にも表れているんだろうというのが私の理解です。

資料の次のページ、これはイギリス側の姿勢で、先程も結局のところ今後の行方は交渉上立場が強い EU が有利にあります。ジョンソン首相が EU の要求を飲むかどうかということだと思います。これは Vote Leave ということで 2016 年の国民投票の時の離脱派の公約をまとめさせていただいております。この時とにかくコントロールを取り戻すという事を言いました。人のコントロール、お金もそう、法律もそう、通常交渉の権限もそう、プラス α で EU と FTA を締結するというようなことを行ってきました。とにかくジョンソン政権は全て実現するような形でこれまでやってきたということですが、EU 側の要求を飲む形で FTA を結ぶという事になると、この EU 法の優位の原則とかですね、この辺りにやはり傷がついてしまうということです。これまたなかなか簡単に EU に譲歩することが出来なかった背景ということだと思います。

こうした構図の後ろ側にある、イギリス情勢が今どうなっているかということについても触れたいと思います。間違いなくコロナ危機の影響は非常に深刻ということをございます。資料の 8 ページにございますのは、イギリスの新型コロナの感染状況です。メモリは右と左で変えております。桁は少し違うということですが、新規の感染確認数は第一波を大きく超える勢いで増えています。ただ統計的な把握の問題もあります。ただ一方で行動制限を強化したこともあり、少し落ちてくる兆しが見え始めたようにも思います。ただし、その感染者の増加に後れをとって増える死者数の方はかなり増えてきています。これをうまくコントロールしないと下手すると第一波を超えることもありえると思います。こちらはオックスフォード大学が作っている厳格度数、行動制限に関する指数で上に行けば行くほど厳しいということになります。イギリス、アメリカあるいは EU と並んで厳しい制限をやらざる負えない状況になっているとい

うこととございます。こういった厳しい制限をしながらも9ページの左側にあるのは主要国の累計死者数、ヨーロッパの5か国+米中ということで比較させて頂いております。イギリスの累計死者数はヨーロッパの中で、スペイン、イタリア並みに多いです。アメリカ並みに多いということで感染被害、ドイツとの比較でみた時にやはりかなり深刻と申し上げられます。お隣にあるのは20年に期待されていた経済成長率とそれに対して実際可能な成長率とのギャップというのをここでとったものになります。期待とのギャップということになるんですが、イギリスはスペインに次いで大きな落ち込みになっているということです。このコロナによる感染被害、それから経済被害等移行期間に入った時には想定されていなかった事態が非常に深刻な形でイギリスを覆っているというのが現状です。こうした状況は、当然ですが財政出動で支える必要があるというのは、今もう全世界共通になっています。特に主要国、財政余力のある主要国についてはかなり大胆な政策措置を取っております。こちらはアメリカ、日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、中国の順で並んでいます。財政措置に関して、例えば日本でも10万円の給付金のようなものとか、あるいは企業向けの持続化給付金のようなものはこのブルーで、一方、日本で申し上げるところの無利子無担保の融資みたいなものはこちらの赤に入ってくるということです。イギリスは財政措置ではヨーロッパで主要国の中では最も大きい規模ですし企業の資金支援も手厚くやっています。ただこれはあくまで9月位までの集計でして、足元更にロックダウンという事で被害感染コントロール策を強化しなければならない状況になっています。まだまだ財政負担というのは広がる方向にあるのではないのでしょうか。こうした中で、大きく変わっているのが政治の景色でございます。この11ページの左側の図表は世論調査からいくつかの世論調査を合成いたしまして、点々がその世論調査ごとの支持率政党支持率ということになっております。トレンドラインを引いたものが大きな太い線ということです。昨年12月の選挙、これは離脱疲れ、ブレッグジット疲れも追い風となって保守党は大勝したということです。その後、やはり新型コロナのパンデミックが生じた後ぐらいたって特にジョンソン首相自身も感染し、側近も多くが感染したというようなこともあり、新型コロナ対策への批判というのが一つ非常に大きいというのが今の政権に対する評価でございます。足元は労働党との支持率の差の逆転が生じております。これ昨年の総選挙を戦った時は、労働党の党首がかなりこう左派よりの色が強いということで中道の人達から見ると少し嫌悪感があった方だったんですが、その党首が交代したということもひとつ受け皿として労働党が役割を果たすような背景にあるのかなと思っております。

こうした政治的な風向きの変化の中で保守党内でもジョンソン政権への当たりが強くて、特に16年の国民投票と昨年の総選挙と勝利に導いた影の立役者と言われる側近が要るのですが、その2人が相次いで辞任を余儀なくされるということがあります。この方たちが首相のある意味強気の戦略を支えてきたと言えますが、辞任を余儀なくされる事態になりました。さらに直近で見るとアメリカの大統領選挙でも、いわば離脱派の大統領であったトランプさんが破れてアイルランド、特に北アイルランドのルーツを持つバイデン候補が勝利して北アイルランドの和平維持に対しての懸念を表明するというようなことがありました。こうした様々な政治的風向きの変化、強硬派の側近の離脱などが、国民の意識を当面経済、あるいはEU離脱、もちろん健康も含めた形で集約されるなか、その方針を転換する可能性はあるということは申し上げられると思います。ただし、方針転換して協定がまとまればそれで安心なのかというと、結局のところ将来、離脱協定と一緒にまとめた政治合意の内容をここで示させていただいていますが、出てくる協定というのは、これ以下ということになっています。その意味では、今移行期間としてEU加盟時と同じようなステータスを維持している現状からすると、大きく協定が結ばれたとしてもその関係はかなり質として低下したものになると思います。それこそ関税はゼロだとしても通関の手続きは必要になってくるとかですね、金融の同等性評価を認めるとしてもカバーされない業務があるとかです。これはまたコロナ下で傷んだ経済にとって大きな打撃になる、勿論協力がまとまらないという最悪のケースを考えますと何らかの協力関係すら期待できないということになります。それからその先の交渉再開ということも恐らく難しくなると思います。そのショックはもちろん協定が結ばれた時に比べれば大きいものになります。だから協定が結ばれたからと言ってショックがないという訳ではないということです。こちら次のページはお配りした資料の中にはありませんが、損失をEU依存度がイギリスは高いので他の市場でカバーするのは簡単ではないんです、ということをご参考まで入れさせていただきました。最後にもう一つ申し添えさせていただきたい点は、イギリス国内の緊張問題です。このブレグジット、特に移行期間が終了した後これも協定がない場合というのはかなり事態として最悪になってくると思うんですけど、やはりこちらに示している16年の6月の国民投票の結果で連合王国の4か国は別々の判断を示したということです。結果としてイングランド80%の人口を占める同国の選択に引きずられて、特にスコットランド北アイルランド辺りは不満を持つ人がかなり多いという事があります。それこそ国境管理の問題次第ではアイルランド紛争再燃のリスクというのは否定できないですし、スコットランドがやはり独立機運を高めていくと

いう方向も当然起こり得る現象だと思えます。経済妥当性とは少し違う次元でそういう機運が高まりやすいということだと思えます。実は EU との交渉過程で議論されている国内市場法案、EU から見ると、それから諸外国から見ると離脱協定という国際法違反が問題という事ですが、もう一つ、連合王国の一体性という観点から見ると EU が EU から取り戻した権限をどう分担するのかという部分について、結局自治政府から見るとイングランドへの権限の集中型と相互に権限の規制を認めましょうということなんです。そうならば、当然一番大きいイングランドが優位になるだろうと国家補助の権限もです。これは基本イギリスの大臣が権限を持つという事になっているということでやはり自治政府は非常に不満を募らせているという側面もあります。このブレグジットを選択した時点から一つは経済全体へのダメージというお話、EU と距離を置くことによるダメージというお話がありましたし、もう一つは連合王国の維持を困難にするのではないかという議論もありました。今の離脱派のジョンソン首相がギリギリまで瀬戸際戦略をとり、かつ協定の内容も離脱派の思いをくむような方向にまとめてきたことによる影響は着実にイギリスをむしろむしばんでいるのではないかと私は考えています。

渡邊啓貴：伊藤先生、どうもありがとうございました。イギリスの今の状況を体系的にご報告いただきました。それでは、プログラムですと中村先生ですが、福田先生、いかがでしょうか。

福田耕治：離脱協定の行方についてコロナの影響も踏まえて考えてみたいと思えます。ご承知の通り 2020 年 1 月 31 日に英国は EU から正式に離脱しましたが、本年度末に終了する予定の「移行期間」の期限内に、EU と英国との間の通商関係を含む将来の関係について 9 回ほど行われたラウンドがあります。10 回で妥協するはずだったのですが、現時点では至っておりません。それを踏まえ、今日は交渉過程に簡単に触れ、特に争点となっております、伊藤先生もご指摘された北アイルランド議定書と EU の離脱協定と、それからイギリス国内市場法案という、非常に抵触する問題の多いテーマを見ていきたいと思えます。それから今後の交渉の行方ということで、新型コロナの影響を踏まえて今までのラウンドの課題の評価というところで、移行期間が今後どうなるかについて皆様との議論の中で考えていけたらと思えます。

イギリスと EU との関係についてですが、まずは、今年に入ってからの EU との交渉のプロセスを少しだけ見ておきたいと思えます。もともとこの問題は 2019 年 10 月 17 日に出了た、メイ首相が 9 割程まとめた離脱協定案に、ジョンソン首相が修正を

加えて、離脱協定と政治宣言を修正し、北アイルランドの問題について定めた合意文書の問題が関わってきます。具体的な流れについては、2月3日にEUとしての交渉方針をまとめて、3月2日から第1回のラウンドを実施予定でしたが、それはちょうどEUがコロナ対策本部を欧州委員会に置いた日でもあり、コロナの影響で延期になってしまいます。3月18日から2日間の予定だったのですが、これも延期になる。そして、第2回ラウンドはオンラインでやることになり4月20日まで伸びてしまう。4月20日の時点でようやく交渉の方向性を決める議題を決定するという形になっていきました。

あまり進展は見られなかった中でも、いくつかまとまっていった分野もありました。最も問題になったのが、既に伊藤先生もご指摘のように、イギリスのEU離脱協定の問題と、新しくジョンソン首相が国内市場法案というものを制定して、これをEUとの交渉材料として戦略的に使おうとしたと言われています。この問題についてはさきほど言いましたように、昨年、新離脱協定案が議論された時も、北アイルランドは物の移動についてEUの規則を継続する立場でした。北アイルランドはイギリスの関税圏に入るけれどもEU単一市場のエントリー拠点として位置付けられます。そして4年ごとに、この状態を続けるかどうかを北アイルランドの政治家が議会で精査するという内容です。そして、EUのバルニエ交渉官は会見でこの点の重要性を、つまり、北アイルランド自治議会の決定に委ねている点が大きいのことを解説したのでよく知られています。言い換えますと、ジョンソン首相がバックストップのない状態に導くためにイギリス本土は関税同盟単一市場からも離脱するという、そういう形でイギリスの主権を拿捕するということです。そして英領である、北アイルランドは、北アイルランド経由でアイルランド共和国へ物を運ぶ場合は、北アイルランドでEUの関税を徴収してアイルランド共和国でそのまま消費します。あるいは、北アイルランドでそのまま消費する場合は、イギリスの関税との差額を両者に支払うといった取り決めがなされました。法的には北アイルランドはイギリスの関税領域に属しますが、将来イギリスが第三国とFTAを締結する場合に、この英領北アイルランドにもFTAを適用するというのがジョンソン首相の新離脱協定案で、この形で合意がなされました。そして今年、2020年1月末日にはイギリスのEUに対するいわゆる手切れ金

問題も解決しました。イギリスとEUは、双方に居住する欧州市民の既得権の保障を相互に合意しました。そして論点になっている北アイルランドの物理的な国境は、設けないことにしました。

この流れの中から、今回問題になっている国内市場法案という英国市場の一体性を確保する観点で、国家補助金や輸入手続きの判断について、イギリスの閣僚や大臣の権限で決定できるという条項を盛り込むことに対しては、批判が起きました。つまり、EU側から、期間終了後にイギリス国内市場の一体性を規定したこの条項が適用され、大臣の裁量権で決まることになるなら、この法案は離脱協定と国際法の違反ではないかという批判が起こったのです。これについての通知書を、10月1日にライデン欧州委員会委員長が正式にイギリスに送りました。基本的にはアイルランド・北アイルランド議定書の第5条と第10条に、そして離脱協定の第4条と第5条、特に信義誠実の原則に反するといったことが指摘されました。

このような流れの中で、特にアイルランド・北アイルランド議定書と英国国内市場法案の矛盾する決定が論点になりまして、ここに挙げたような決定を経て、最終的にはイギリス議会下院におけるファーストリーディングが9月に始まり、サブリーディングが9月下旬に終わられることが期待されている。しかし、英国・EU間の将来関係の交渉ラウンド開始の時期に新型コロナ危機が欧州を襲いました。この時点で下院を通過しておりましたが、その後、上院の第一読会に行き、第三読会の11月9日に離脱協定違反条項の削除が上院で可決されました。つまり、ジョンソン首相の思惑は遂げられず、EUとの交渉上の立場は強化できませんでした。これに対して労働党のアンジェラ・スミス委員などは、政府がもっとまっとうな判断力を持つべきだなどと非常に厳しく批判し、この規定を削除するのは当然だと議会で言いました。

そのような中、少し状況が変わってきました。1つは既に伊藤先生がご指摘のように、イギリスにおける感染状況の深刻化です。アメリカに次ぐ勢いで感染者数が増加しています。昨日の時点で、6千6百万の人口に対して、5万6千人位が亡くなっています。人口3億3千万のアメリカで26万人が亡くなっていますが、それと比較しても、イギリスも厳しい状況にあるということが分かります。配布資料に、昨日11月19日時点のデータがあります。増加の勢いの大きいものは太い赤い矢印で示してあ

り、UK は 42.9%で右下にございます。これからお話し頂くドイツとイタリアにかんしては、特にイタリアの場合、70.5%を超える上昇率です。フランスも 63%と非常に厳しい状態です。昨日ロックダウンに入ったドイツでも 16.6%です。

9 回行われたラウンドの中で、最終的にどういう状況にあるかと言いますと、公平な競争条件と漁業で相違点が残ります。紛争解決のガバナンスの分野や、GDPR など個人データの保護などの分野、それから SDGs などグリーンディールと関わるような分野で、意外と日本と EU の SPA に似た社会雇用、環境、気候変動といった、EU がこれから構築しようとする成長戦略の一部であるサーキュラー・エコノミーの体制を維持し、グリーンヨーロッパ、デジタルヨーロッパを達成していく上で、これらの基準となる SDGs の目標をグローバルなスタンダードにした方が、企業としても競争上優位に立てるのです。そのこともあって、この辺は妥協に達するまで時間がかかるかもしれません。

これらを踏まえ、今後どうなるかについて考えます。イギリスのジョンソン首相直属の上級顧問をしていたブレグジット担当のドメニク・カミングスが 11 月 13 日付で年内辞任を表明したとメディアで報道されました。彼が辞任するという事は、もともとジョンソン首相が必ずその委員を去って移行期間を終えると言っていたのですが、それが年内に終わりそうになく、また、もし終わるとなるとかなりの混乱が「合意なき離脱」にもつながりかねないという微妙なところ。特に、貿易業者の対応には時間がとれません。あるいは、イギリス政府内にもコロナの感染者が増えて手続きが遅れ気味になります。更に悪いことに、ブレグジットの首席交渉官がいずれもコロナに感染しました。また、3～4 日前にメディアで言われたようにジョンソン首相自体が再自主隔離に入りました。再感染もあり得るので、1 週間くらい経たなければ陽性かどうかは分かりません。EU 側もイギリス側も交渉担当者自体が結構年配で、コロナに感染すると後遺症が残る可能性があるそうです。日本ではあまり言われませんが、海外の医学文献によれば、感染者の 48%程に後遺症が出るらしいのです。そして、高齢者の場合は罹患すれば死亡することもある厳しい病気です。そのようなことも考えると、現状では、移行期間の延長も考える必要があるのかもしれない。自主隔離後のジョンソン首相についてメディアは何も伝えていませんが、濃厚接触者とし

て認定されたいのです。将来協定に直接関わる人たちが全てコロナに罹患したことや、国内市場法案の規定削除が上院で可決されたということがあったため、再びこれをひっくり返すというのは時間的にも無理だろうと考えられます。ですので、下手をすれば「合意なき離脱」という側面も出てきますが、現状としては期間を延ばすのではないかというのが私の考えです。

渡邊啓貴：福田先生、どうもありがとうございます。イギリスのブレグジットに関する、交渉の過程が詳細にお話されました。すみません、それでは中村先生お願いいたします。

中村登志哉：前回のコロナの対応に続きまして、ドイツの視点からブレグジットについて10分でお話したいと思います。1つ目は貿易相手国としてのイギリスについて、2つ目はヨーロッパのゲートウェイを巡る問題、3つ目はEUの影響力の問題について、3分ずつくらいでお話できればと考えています。

ドイツは今、政治の季節を迎えております。メルケルの任期が来年9月までということで、その後継を巡って既に事実上は4人の候補がいます。コロナやブレグジットの問題が基本的には上手く収まっていかないと、下手をすると欧州懐疑主義のポピュリズムを刺激しかねないという懸念があります。政府与党としては、基本的にはこれが刺激されないような形で問題を収束するという観点での対応が中心になってきているようです。

1点目として、ドイツにとってEUの中でのイギリスというのは、フランスとの間の balanサーという側面があり、大変重要なパートナーです。経済面で見ますと、輸出相手として大きな割合を占めています。対英輸出の品目としては自動車や医薬・科学製品、あるいは電化製品等が多数を占めております。そして、資料にあるのはドイツの連邦統計局のデータを落とし込んだものです。大きなトレンドはこの何年間かは変わっておらず、基本的には第7位です。アメリカ、中国が非常に大きいのです。具体的な数字につきましてはPDFでお送りした資料に入っていますけれども、基本的にはこのグラフに落とし込んでいるような形です。輸出先としては第5位アメリカ、フランス、中国、オランダ、イギリスの順番で、イギリスは主要な相手国です。それから輸入相手国としては大体10位か11位です。これをドイツ側にとっての貿易黒字額

として見ると結構大きくて、アメリカに次ぐ金額を記録しております。やはり、ドイツ側から見るとイギリスは、フランス以上に重要な貿易パートナーなのです。

ですからブレグジットの問題についても、EUのフォンデア・ライエン氏はドイツの国防大臣を長く勤めたメルケルの盟友でもありますし、基本的には協調してやっていくと思われまふ。ただし、経済的にイギリスはドイツにとって重要な相手国であるということ認識しながら動いているということを考えていく必要があります。伊藤先生や福田先生から詳しいお話がございましたので手短にしますが、メルケルも実は延期に関連するニュアンスを少しづつ発言しております。先月の首脳会議の後、合意に向けて妥協する意思があることをイギリス側が示さなくてはいけないということではありますが、周辺の反応や発言を見ておきますと、来年の1月に入った途端に混乱が起きるといふのは避けたいようです。ですので、暫定措置の可能性についての言及が出てきているような傾向がございます。基本的にメルケルは混乱を避けたいので、イギリスがどこまで自分たちの主張を続けるのかということ、先程ブレグジットのイギリス側の辞任についてのお話もありましたが、それらを踏まえながらドイツとしてはできるだけ完全に、通貨の問題などで混乱が起きないように対応していきたいというのがはっきりしているようです。延期も可能性として視野に入れてきているという印象です。

2点目として、ゲートウェイの問題です。実はドイツにとってはこちらの方が重要なかもしれません。多くの日系企業を含む外国企業にとりましては、欧州のゲートウェイとしてロンドンを中心とするイギリスに置いている場合が多いのです。ブレグジット後にこれをどうするのかというところで、色んな動きが出ております。ジェトロが昨年の9月から10月に日系企業979社を対象に行った調査日く、基本的には7割超の日系企業にマイナスの影響が出るようすです。詳細なものについてはPDFの資料に書きましたが、やはり統括拠点も含めドイツへの移転というのが結構目立っております。統括拠点そのものの全部がイギリスからドイツに移転するという企業は3社あり、また、一部移転という10社のうち5社がドイツを選んでいまふ。基本的には欧州の拠点といひますか、ゲートウェイについてイギリスからドイツへのトレンドが徐々に明確になってきている印象です。他には英語を使えるオランダ、ルクセンブル

ク等が選ばれておりますけれども、国民の足場などを考えますと、やはりドイツは有力な候補かもしれません。データについては少し細かいことを書いておきましたけれども、必要に応じて資料をご覧ください。販売協定につきましてもドイツに移すという企業が多く、イギリスからドイツへという流れが結構大きいようです。また、ドイツは連邦制ですので州政府が色々な事務所、公社等を持っておりまして、日本でもヨーロッパ各国でも活動しています。こういったところが日系企業含む外国企業に対してブレグジット後の拠点の誘致を積極的に行っており、この働きかけが奏功しているという側面もございます。基本的には日系企業を含む外国企業のドイツ移転という動きが、ブレグジットが決まった後の2017年以降、少しずつ出てきています。GTAI（ドイツ貿易投資庁）という役所のデータを見ますと、2018年に過去最多の2062社になっており、ドイツにおける外国からの投資が過去最大で増えています。その内、事業の全部あるいは一部をイギリスからドイツに移転したイギリス企業が168社あります。イギリス企業にとっても切実な問題で、EU内に事業拠点を確保したいということで、その拠点としてドイツを選んでいるケースが168社あるということでございます。以上がゲートウェイを巡るイギリスからドイツへという流れが観察されるということについてです。

3点目としてEUにおける影響力の問題についてです。資料左側にこれまでの構図を、右側に今後の予想を書きました。主要国の1つであるイギリスがいなくなるわけですので、パワーバランスの変化が起きて、当然欧州一の大国であるドイツの影響力は好むと好まざるに関わらず拡大し、リーダーシップへの期待も高まります。他方で、この欧州政策パネルでも何度か議論したように、やはり伝統的な意味でのドイツ問題再来への懸念が常に議論として出てくるという状況があります。また、イギリスが離脱したことによってドイツ問題についての議論は増えました。昨年渡邊先生や福田先生にもご協力いただいて招待したクンドナニさんなんかは地形学的な意味でかつての準覇権国の立場を手にしたという問題提起もされました。EU内におけるリーダーシップへの期待と同時に、経済的にドイツがヨーロッパの死活的な部分を握ることへの警戒的な議論が、イギリス内外で提起されてきています。ここでもドイツあるいはヨーロッパの知識人が従来から行っている議論として、欧州統合のためにイギリス

の離脱後にどのような方向で行くのかという点があります。やはり、多段階統合論という従来と同じような議論をドイツでも続けていくのか、あるいは、考えを同じくする少数の中核的な国々と Kerneuropa（中核ヨーロッパ）という結束を固めて統合へ向けて加速するのか、という議論が出てきそうです。冒頭で渡邊先生からイタリアでの EU 脱退についてのお話がありましたが、ドイツでも勿論 degazette（離脱）という議論がありまして、これについては一度報告をさせて頂いた記憶がありますが、そうならないように、ドイツ国内でも政府与党関係者や有識者などが慎重に議論しています。

現在のコロナ禍については当初、ドイツもフランスも大変実情が深刻だったイタリアに対して手を差し伸べるのではなく、医薬品を囲い込んでイタリアをいわば見捨てた形になりました。このような、イタリアを含む南欧諸国に対する不信感というのは大変強いものがあるというのはドイツも認識をしています。ですので、言葉ではなく、どういった形で信頼回復を図ったらいいのか、ドイツの政治家も色々な議論を始めています。ただ、イタリアの不信感が非常に強いことについては解決が容易でないようです。

イギリスとドイツとの関係をいくつかの点でお話しさせて頂きますと、軍事については基本的には NATO においては変わりませんが、イギリスは EU において NATO 中心の立場で色々議論を提起してきましたので、そのイギリスの離脱により、EU 内の安全保障や防衛協力は進展する可能性があります。資料に書きました通り、PESCO（常設軍事協力枠組み）などの問題について進展すると考えております。メルケルも、トランプ政権との間で悪化した米独関係がバイデン政権になった途端簡単に元に戻るとは考えていません。基本的には防衛費 GDP の 2% の実現に向けた努力を継続しつつ、他方で、ヨーロッパ独自の防衛力、基本的には PESCO をはじめとする EU の安全保障、防衛政策について強化を図るという基本方針は変わらないでしょう。

経済面については、ドイツにとって非常に頭が痛かったのはユーロ非参加国であるイギリスの脱退によって、ユーロ圏の財務省会合の影響力が強まるのではないかという点です。そういう意味ではドイツの影響力は強化されると思われます。先程申し上げ

げた、バイデン政権になってすぐに戻ることにはないということにかんして、メルケルは、2017年5月のイタリアでのサミットから帰る途中でミュンヘンに寄って行った演説の中で決然と、「欧州はもはや長年の同盟国である英国と米国に頼ることはできない」、「他者を完全に頼りにできる時代は、ある程度終わった。我々ヨーロッパ人は我々の運命を自らの手で握らなければならない」ということを述べました。これに向けて PESCO など色々なことにフランスと協調しながら CSTP（科学技術政策委員会）の強化に向けて動いています。勿論 NATO を軽視するわけではありませんが、バイデン政権になってもこの基本路線は変わらないと思われまます。

最後に、国内政治についてお話しします。この問題がコロナ渦とブレグジットへの対応を覆っておりまして、メルケルはすでにご承知の通り在任 15 年を迎え、今期で引退する意向を表明しております。後継者として、CDU（ドイツキリスト教民主同盟）の党首として名乗りを上げているのがシュパーンという保健相です。この方は大変若くて 40 歳くらいです。もう 1 人がロトゲンという 60 歳前後の元環境大臣で、非常にリベラルで外交に強く、私もお目に掛かったことがあります。国際的には大変名の知られた方で人気がありますが、その反面、ドイツ国内ではあまり受けないという、日本と似た側面があるような方です。メルツという方が、メルケルと党首選を争って敗れた方で、再度ということで立候補されております。基本的にはこの 3 名から後継が選ばれる可能性が高いのですが、実は、現防衛大臣のアーカーカー(AKK)という略称で知られるクランプカレンバウアーもいます。この方は CDU の党首で、メルケルはこの方を後継に据えていたのですが、コロナを含む色々な対応で失敗をして辞退をしたのです。ただし最近の発言を見ていると、辞退を撤回して党首選に参入する可能性もゼロではないという見方がドイツ国内のメディアでも出てきております。

それからもう 1 つ、ドイツ南部のバイエルン州には姉妹政党の CSU（バイエルン・キリスト教社会同盟）がありますが、党首はゼーダーというバイエルン州の首相です。この方がコロナ禍の対応が非常に優れていたということで連邦首相候補に残る可能性がドイツメディアの中では出てきております。ただし CDU の方に比べるとやはり難しい部分があります。先程申し上げましたように、ドイツ政治の今の根本的な発想としては、既に政治の季節に入っておりますので、基本的にはコロナ禍やブレグジ

ットの問題について経済的な打撃を最小限に抑えることを念頭に動いていると考えられます。資料にあるのは、世論調査のデータを落とし込んだだけのものですが、現在の世論調査の割合はこのようなかたちで、基本的には連立の可能性は現政権と同じ CDU・CSU と社民党で 36 と 15 です。ですのでギリギリですが、これか CDU・CSU と緑の党、このどちらかになるだろうと思われます。ただ社民党はメルケル政権の 15 年間でかつては 30% だった支持率が 15% まできましたので、基本的には連立を解消したいという思いがあります。そうすると、緑の党が入ってくる可能性が高くなります。ドイツの影響力が強まるのが果たしてヨーロッパの安定につながるのかという議論がヨーロッパではよくされます。そのためには欧州統合の原点である「良き欧州人」である必要があるということと、ドイツの覇権に対する警戒感についてよく認識しながら、ドイツ人やドイツ政府自身が対応していく必要があります。このことはメルケル政権も含めてよく分かっているようです。基本的に警戒しているのは欧州懐疑主義や、AfD（ドイツのための選択肢）というポピュリスト新党がありますけれど、この政党の結党が 2014 年で、既にこの 6 年間で全州議会に議席を持ち、連邦議会にも野党第一党として君臨する状況になってしまいました。ですので、基本的には彼らが伸びるような形での政治的行動は慎みたいということがございます。

したがって、ブレグジットへの対応も混乱のないようにしたいというのが最優先ではないかと考えられます。外交関係も非常に厳しく、トランプ政権で悪化した米独関係をどう改善していくのか、バイデンが勝利したことについてドイツ政府が安堵しているというのは間違いのないわけですが、具体的にどういった形で GDP 対外防衛関係費の GDP2% を実現していくのか。具体策について恐らく今詰めているところだろうと思います。また中国との関係が難しく、メルケル政権の 15 年間で中国との関係は戦略的パートナーシップという大変な経済関係を深めましたが、ご承知のような米中対立の中、ヨーロッパでも警戒感が大変広がってきていて、関係の見直しは避けられません。これをどう見直すべきかについて、まだドイツ政府内の議論は進んでいません。これについても急ぎ対応を考える必要があります。基本的にはよく出される議論ですが、ドイツが東方外交の際のブラント政権時のエイドでエゴンバル氏が使った、Wandel derch Annäherung（接近による変化）という表現があります。どうも

最近、中国との関係を見ているとそれが Wandel derch Handel（貿易による変化）というスローガンに落ちてしまっているようです。実際のところ、貿易で上手く交流を深めることによって、中国とロシアへの変化を促してきたけれども、基本的には中国もロシアも変わる様子がないのでドイツ国内においても政府に対するそういった意味での批判は出てきています。つまり、対露関係、対中関係の在り方の改善というのは求められているでしょう。

イギリスはドイツ経済にとってパートナーとして大変重要であると認識しておく必要があります。ドイツの大幅な対英貿易黒字があるということ、ドイツの政治は既にメルケル後を睨んで動いておりブレグジットの問題についてもコロナ渦同様、経済的打撃が小さくなる方向の選択が最優先課題になっているということ、ブレグジットについてはバイデン政権の見通しが出て来たことでイギリス側の態度が柔らかくなっているということが、連日報道されています。それに期待をかけつつ、通関の問題で混乱が起きるといふ最悪の事態を避けたいという思いは、恐らく党派を超えてドイツ全体の最優先課題になっていると思います。ですので、延期が視野に入りつつある時期かなと思います。2021年の連邦議会選に向けて、基本的には政治のスケジュールに従うことになってきていると思います。

最後に、ドイツはヨーロッパの中でも上手くコロナを収束させたという評価がありますが、先程少し福田先生がお触れになりましたように感染者が再び出てきておりまして、昨日から本当はロックダウンを行う予定でしたが、延期して、25日からということになりました。そのことでやはりドイツ市民の不満は強まり、連日ベルリンや大都市圏では政府の対応を巡って大規模デモなどが起きております。その裏には勿論 AfD の存在があります。こういったことを常に視野に入れながら、できるだけ欧州懐疑主義あるいはポピュリズムを刺激しないような対応を慎重にしていくということが、ドイツ政府の最優先課題になっているということです。

渡邊啓貴：中村先生、どうもありがとうございます。続いて、伊藤先生、武先生の方ですが、お願いします。

伊藤武：私の担当はイタリアから見てイギリスの離脱問題をどう考えるかということです。構成としては3点ございまして、まずは対英経済関係上の課題。先程から対英

貿易関係等の課題をどう捉えていくかということが各国で課題になっていますが、それをイタリアから見てまいります。2点目としては、それがEUとの関係においてどのような波及効果をもたらすのか。特に、先程中村先生のお話の中にございました、ドイツを含めたEUに対するイタリアの厳しい見方があり、また、イタリアも厳しく見られているという、そうした相互関係について考えていきます。そして3点目は、Italexitつまり離脱候補としてのイタリアについてお話します。簡単に申し上げますとブレグジットがいよいよ迫る中で、具体的な対応を巡る危機感と親近感の両方が、イギリスに対して併存しているというお話をさせていただきます。

先ず1点目でございます。イタリアにとっても、イギリスは非常に大きな貿易相手で、最新の数値では96億ポンド近い対英貿易黒字を抱えています。そうである以上、イギリスとの貿易は維持したいわけです。そして仮にイギリスが離脱してもこの貿易を維持したいがために、新しい貿易協定を結びたい誘因というのが経済界に限らず政治の世界でもございます。そしてもう1つ、やはりイタリアの場合は国内の雇用市場経済規模などが他の主要国と比べて小さいという問題がありますので、イギリスは労働市場として、もしくはイタリアの金融関係の状況があまりよろしくない中でイギリスは金融市場としても非常に気になる存在でありました。そして直近の対応を巡っては国内で色々な混乱がございます。先程伊藤さゆり先生のご報告の中で、こうした金融関係の問題について少し触れていらっしゃいましたけれども、イタリアの中央銀行であるイタリア銀行が11月9日に関係機関向けに警告を出しまして、イギリスの金融機関を利用するイタリアの企業等々について1月1日以降どうなるのか分からない、少なくとも新規の認可が論理的には必要になり、従来のように相互承認で活動できなくなるリスクを十分踏まえて対応を考えるようにと、銀行監督に非常に強い影響力を持つイタリア銀行が述べています。国内でもどう対応すべきかについて、様々な議論がコロナの中でも行われています。

さて、このようなイタリアのイギリスに対する経済的ポジションの問題をイギリス側もよく分かっています。イタリアはブレグジット問題を巡って単にそれを受けて動揺しているだけではなく、その動揺を上手く捉えてイタリアを通じてEUに働きかけるような、EUを揺さぶる対象としてイギリス側が考えていると言われています。昔か

らそういう傾向はあったのですが、それが、次のような様々なイギリス側からの口先介入とも言える働きかけに見られます。次にそのお話をさせていただきます。

まず背景として、この勉強会でも何度かご報告させていただきましたが、イタリアは2018年に5つ星と同盟を中心としたポピュリズム政権が成立しました。それが再編されて一番強硬な対EU批判勢力は外に出ましたが、それでも決してEUとの関係が良好とは言えない状況が、第二次コンテ政権以降も続いてきました。5つ星運動はEUに対しては政権を握ると多少現実的になりましたが、もともとかなり批判的な勢力でした。民主党はどちらかという唯一の親EU勢力ですが、それでも労働組合との関係等も含めて、EUに対してはあまり親しい態度をとれないわけです。そのせいで選挙に負けたこともあり、EUに対しては是々非々で要求していくという姿勢を強くしています。先程中村先生のお話にもございましたように、コロナ危機を巡ってEUから必要な援助を得られなかったという批判が世論で非常に強く、僅か2月から4月の短い期間に、かつてはあれだけ中国に対して批判的であった世論が、中国になびいたのです。色んな世論調査機関のデータを取ると、最も信頼できるパートナーが中国であると答える人がそれなりに多くなってきています。言い換えれば、特にドイツやフランスに対する批判は強くなっているということです。そして対EU関係において、特に経済との関係で重要なのは、財政支出拡大策をどれほど認めるかということです。コロナ危機はイタリアにおいて非常に深刻でしたが、従来から求められてきた緩和策を実現する良い口実になったことは否定できません。ですから、そもそも現コミッションを組織するときに、ジェンテローニ氏を送り込んで、そうした従来の緊縮策からもう少し柔軟な策に転じました。ドイツなどから「トロイの木馬」と呼ばれたこともあります。そうした策を取りました。そしてこの危機の中で特に各所で指摘されるのは、巨大な資金を持つCDP（預託貸付公庫）という巨大な公庫があるのですが、その役割を拡大して、競争法上も疑義のあるような介入をしています。これがヨーロッパ諸国の警戒感を招いています。こうした形で財政拡大策を進める中、今イタリアもEUも予算編成の時期ですので、非常に対EU関係がクローズアップされています。そこにブレグジット問題が複層してきて、イギリス側からの働きかけがある状況です。

その話をさせて頂く前に信頼度のお話をします。資料にあるのはユーロバロメータの最新の状況で、左から右に、EU を「信頼する」から「信頼しない」まで並んでいます。イタリアは最低値です。加盟国中の最低の信頼度で、しかも1年前より10ポイント下落していて非常に深刻な状況です。コロナ危機前からですが、難民危機のハンドリングとコロナ対応で、どれほど EU 問題に批判的な形で光が当たったかお分かりだと思います。そしてこのイタリアの EU 批判に働きかけているのがイギリスです。もともとイギリスとイタリアは、独仏中心の EU 統合論の中で、イタリアとしては、イギリスを利用して独仏の先行統合論とか多段階統合論の話を緩めようと考え、イギリスとの提携を重視してきました。イギリスが離脱するとイタリアはそういう点で非常に困るわけです。ですから、イギリス側もイタリアのそういう立場を利用しています。例えば、イタリア出身者であるイギリス保守党のロンギ氏などが結局 EU にいるから、自由な貿易協定を結ばなくてイタリアは苦境に陥っているなどという発言を盛んにメディアで行っています。確かにこうした状況が、物議を醸した一帯一路の覚書調印の背景にあるということは以前ご報告させて頂きました。そして Italexit 党が、5つ星運動の元上院議員を中心に結成されて、まだ政党支持としてはたいしたことはないのですが、象徴的な動きではあります。EU 批判自体は非常に盛り上がっているというよりも、むしろ批判的に見ない方がおかしいというような雰囲気になりつつあって、非常にやっかいな状況です。特に最近の政権運営の危機の中で、一次勢力が停滞していた同盟が盛り返しつつあります。サルヴィーニ党首がこうしたブレグジットの動きを利用して、自分たちも自主的な決定権を取り戻すためにイギリスと連携しようというような発言もしました。このようなことから、Italexit への懸念が広がっていて、イタリアは最も弱い次の離脱候補になっていると言われていました。

最後になりますが、これで離脱が起きるとはとても言えない状況ですが、今後イギリスが離脱した EU において問題になってくるでしょう。そして離脱プロセス自体にも一定の影響を与えることになってくると思われます。

渡邊啓貴：伊藤先生、ありがとうございます。それでは、今回オブザーバーでご参加いただいている、小川先生、吉武先生、コメントなどいかがでしょうか。

小川有美：立教大学の小川です。渡邊先生、皆様、今日は飛び入りさせて頂きましてどうも有難うございます。先生方のお話を伺って日本のEU・ブレジット研究の質の高さに改めて舌を巻いておりました。これから渡邊先生からイスラーム問題が緊迫するフランスについて伺えたら申し分ない幸せだなと思っております。ロードリックのトリレンマ、つまり、グローバル化と民主主義と国家主権という3つが両立しないということについてはよく知られていますが、私が大雑把にEUを見るとときに、統合や環境といった理念と、経済から安全保障まで含む実利の他に、加盟国や地域の発言権という、大体この3つの関数で加盟国やその下位地域の欧州に対するコミットメントが説明できるのではないかと考えています。ブレジットもそうですが、例えばFrugal Four(儉約4カ国)と呼ばれるスウェーデンやオランダやオーストリアやデンマークはなぜ儉約国としてEUの結末に水を差すようなことを言うのかとか、あるいは復興基金の結末が高まる中でハンガリーなどが法の支配の強制に反発して抵抗するといったこともあります。それからお話に出ていました中国の引力と中国に対する警戒感などもあります。そういう中でEUは試練の中にあるけれども、ハミルトン・モーメントというお話もありまして、危機を通して結末を高めていく、財政的一体化や連帯を深めていくという、後戻りはあるけれども統合は強化されていくという議論はその通りだと思います。

しかし、もはやEUは1つのモデルや理念を共有しているというよりは、非常に異質な条件を持った国をはらんだ複雑で複合的な存在であると言わざるを得ないと思います。体制とかモデルの競争という言い方がされますけれども、モデルというものが単一市場とかグリーンな欧州とかだけでは語れない、あるいは復興のための欧州ということだけでは語れない、複雑な存在になってしまっているのだと思います。インフラとしての国内政治、デモクラシーがあるわけですが、それはどうなっているのでしょうか。このコロナでポピュリストのいう水際、壁を作るとか国境を封鎖するとかいうことでは済まないということがあります。それは実施したのですが、ポピュリスト自体が跋扈するということにはなりません。アメリカもギリギリそうでしたが、伊藤先生から、イタリアでも同盟が再浮上しているというお話がありましたけど、世論調査の結果を見るとピークを迎えているわけではないし、北欧を見ても、

右翼ポピュリストは支持を減らす傾向があります。その意味では安定化に向かっていきます。

一方で、デモクラシーが上手く機能しているかということ、例えばイギリスを見るとジョンソン政権への支持は下がっています。労働党新党首スターマーの支持は次期首相にふさわしいということでジョンソンを超えましたが、労働党が今度 govern 出来るのかということ、どうでしょう。前党首のコービンを追放したのはいいのですが、そうであるからと言って、ブレグジットの問題も含めて上手く govern できる政党なのかということと不安があります。ドイツもメルケルの引退が迫っている状況で、マクロンは色々な問題に一生懸命取り組むものの反発を食らっています。このようなことから、インフラとしての国内政治がどうなっているのかについて非常に興味があります。私は専門が北欧ですが、北欧については吉武先生の方が遥かに詳しく分析されていますので、一旦ここでお任せして、付け加えることがあれば後で補足させていただきます。

吉武信彦：高崎経済大学の吉武でございます。今日は本当に貴重なご報告ありがとうございます。私自身は北欧の政治外交を中心にやっておりますが、中々不勉強で現在進行形の最先端の対応についてはこれから調べたいなと思っているところでございます。簡単に今日ご報告下さった先生方の内容について、感想を述べさせていただきますと思います。

今回ブレグジット問題を中心にご紹介されたわけですが、改めてこの問題を扱うアプローチの仕方などについて非常に学ぶところが多かったと思います。イギリスに焦点を当てるといっても、イギリスの国内政治の観点から分析しないと分からない点もありますし、更に EU のなかで行われている議論の関係もありますし、あとは、今回中村先生がドイツの、伊藤先生がイタリアのお話をされましたが、各国間の外交交渉の観点もありました。つまり、国内と、EU レベルの政治と、各国の外交という、この三者が三つ巴になり重なり合っているところに、このブレグジット問題の難しさがあるのかなと思います。今日それぞれの先生方がご専門に合わせてご報告なさいましたので、非常に分かりやすくこの問題が立体的に浮かび上がったという印象を持ちました。そういう意味で非常に意義のあるご報告であったと感じております。

私はイギリスの話をお聞きしていて、イギリスの政府からしてみると EU との交渉の最中に他の国とも FTA 交渉などを行っているわけで、その辺の相互作用などを追ってみても面白いのかなという感想を持ちました。別の視点としては、現在のブレグジット問題は通商問題に特化した形で進んでいますけれども、これが安全保障などの観点でどう波及していくのかなど、より広く考えることができるのかなとも思います。経済も本当に重要なポイントですけれども、外交・安全保障といった点を含めて各国がどう考えているのかという点も重視しないと、各国のイギリスへの対応や、また、イギリス自体の動きというのも理解できないような気がしています。

3 点目としては国内政治の話です。ドイツでは AfD が台頭してくる可能性があります。イタリアにおいても反 EU、更には過激ですが離脱という方向があるということで非常に面白く拝聴しました。ただ北欧に関しては小川先生も言及されましたけれども、逆にコロナ問題である程度うまく対応しているということもあり、右翼ポピュリストのような政党が支持率を落としている状況です。EU 加盟国を広く見ると色々な状況にあるのかなと思います。また、デンマークやスウェーデンでは、EU から離脱という議論はなくなりつつあるような状況ではないかと思います。右翼ポピュリスト政党が国民投票を行うと言っていましたが、イギリスがさんざん苦勞しているのを見ると、そういう話はもうあり得ないというような状況になっているようです。

渡邊啓貴： 皆さんどうもありがとうございました。ブレグジットを巡ってヨーロッパが現在抱える問題が色々提起されたと思いますし、一定の方向性についてもそれぞれの方の話の中で出されていると私は思います。国際政治、国際社会全体の中で、特にトランプとメルケルの話が先程出ましたが、EU は全体として 2016 年から「戦略的自立」ということを強調し始めました。4 年前にトランプが出てきた時、ヨーロッパは自律的な方向を強めなければいけないということを、メルケルがマクロンより先に言ったと私は思っております。そういった状況の中、ブレグジットによってヨーロッパが分断され分裂していくようなことになったら、自立どころではなくなります。その意味で非常に危ういところに、日本、ヨーロッパあるいは EU はいるのかなと思います。

このパネルでは、先程小川先生がお話になりました通り、危機を通して統合はステップアップしていくと私は強調しております。しかし、どのような形で変わっていくのかということは、今後の我々の課題であります。私たちヨーロッパ政策パネルとし

ては、良い方に行く場合の模索の道は何か、そして、そこに日本はどう関わっていくのかというのがテーマになっていくのではないかなと思います。その意味で、今日は伊藤さゆり先生の話の基調としたブレグジットについての議論でしたが、改めてまた色々なテーマが出てくると思います。ドイツの問題、デモクラシーの問題、あるいはグリーンの問題など、今日出てきた問題を核に、議論できる宿題が出てきたのではないかと思います。

今日は長時間に渡り、最後までご協力頂きありがとうございました。改めて第5回、第6回と会合を作っていけたらと思います。それから今日の話は何らかの形でまとめるなり、発表する機会になればと思います。今日は皆さんどうもありがとうございました。

II. 付録

1. 報告資料

(1) 伊藤さゆり

第4回「欧州政策パネル」

イギリスのEU離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道

コロナ危機下の英・EU交渉と英国情勢

2020年11月20日
(株)ニッセイ基礎研究所 研究理事
伊藤さゆり



I. 英国とEUの新協定協議の構図

1



迫る移行期間の終了



英国の国民投票後の主な出来事

年月日	出来事
16年6月23日	国民投票でEU離脱を選択、キャメロン首相辞任へ
17年3月29日	英国メイ政権、EUに離脱意思を通知
17年6月8日	英国総選挙(与党過半数割れ)
19年3月29日	英国EU離脱期限⇒ 延期
19年4月12日	英国EU離脱期限⇒ 再延期
19年7月24日	ジョンソン首相就任
19年10月31日	英国EU離脱期限⇒ 再々延期
19年12月12日	英国総選挙(与党過半数獲得)
20年1月31日	英国EU離脱 ⇒(激変回避のための) 移行期間入り
20年3月2日	英国・EU新協定協議開始
20年6月12日	英国政府、移行期間延長見送りの方針をEUに通知
20年9月9日	英国政府、国内市場法案を下院に提出
20年12月31日	英国移行期間終了

2

- 3月にスタートした交渉は初期の段階で漁業権、競争条件の公平性確保に焦点が絞込まれた後、膠着状態が続いている



政治的な意思があれば21年初の簡素なFTA発効は可能



新協定批准手続き関係機関のスケジュール

	欧州議会	EU理事会	首脳会議	英国議会
11月16日～		欧州問題担当 関係理事会 (17日)	非公式会合 (19日)	開会(月～木)
11月23日～	本会議			〃
11月30日～	委員会			〃
12月7日～		一般理事会 (7日)	首脳会議 (10～11日)	〃
12月14日～	本会議			〃
12月21日～				クリスマス休会
12月28日～				
12月31日	移行期間終了			↓

3

- EU側は加盟国の権限に関わる「混合協定」でなければ加盟国議会の批准手続きは必要ない
- 英国議会も「例外的な状況」として批准手続きを迅速化することは可能



主な対立点は漁業権、競争条件の公平性確保の枠組み



新協定を巡る英国とEUの対立点

	英国	EU
競争条件の公平化	<ul style="list-style-type: none"> EU規則からの解放 	<ul style="list-style-type: none"> 「地理的接近性」、「経済的相互依存性」から、競争条件の公平性確保は、ゼロ関税、数量規制なしのFTAの合意の前提となる 社会・雇用、環境・気候変動について現在共有している水準から引き下げを行わない非退行条項 (non-regression clause) を求める
国家補助	<ul style="list-style-type: none"> 英国政府の権限回復 WTOルール、国際的合意を順守 北アイルランドのEUルール適用の合意は修正可能 	<ul style="list-style-type: none"> 貿易と競争の不当な歪曲を防止するため、強固かつ包括的な枠組みを維持すべき 北アイルランドとビジネス関係がある英企業の補助金はEUルールに従う必要がある
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 欧州司法裁判所の管轄権からの離脱 	<ul style="list-style-type: none"> 協定順守を監視、紛争解決のための恒久的な二国間機関の設立
漁業	<ul style="list-style-type: none"> 英海域での漁業権回復 EUと漁業協定を年次交渉 	<ul style="list-style-type: none"> 英海域への継続的なアクセスを新協定の一部とする

- 交渉上の立場はEUが優位
- EUは、単一市場の一体性を最優先するとともに、米国、中国との交渉を念頭に、競争条件の公平性の確保を重視する姿勢を貫いている

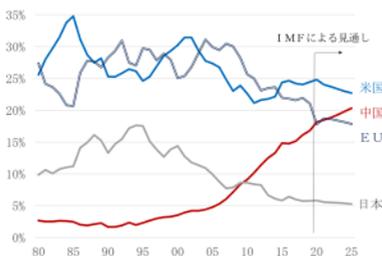
4



EUの強硬姿勢の背景にある危機意識



世界のGDPにおける主要国地域のシェア



(注)ドル建て。EUは各時点の加盟国累計(80年9~91~96年10~96~95年12~96~03年10~04~06年25~07~12年27~13~19年28~20年以降27)
 (資料)国際通貨基金(IMF)「世界経済見通しデータベース」2020年10月

- EUの強硬姿勢は、英国の離脱とコロナ禍で、世界におけるプレゼンスが一段と低下することへの危機意識の反映である

5



合意成立は離脱派の公約に縛られてきたジョンソン首相の譲歩次第



離脱キャンペーン団体「Vote Leave」の公約 | 「コントロールを取り戻す」

EU市民に偏重した**移民**政策の合理化

EUへの拠出**金**(週3.5億ポンド=525億円相当)の奪還

EU**法**の優位の原則、欧州司法裁判所の管轄権からの離脱。英議会の立法権限回復

独自の**通商交渉**のための世界貿易機関(WTO)での議決権の回復

EUとは新たな自由貿易協定(FTA)を締結



離脱キャンペーンを展開するジョンソン現首相

6



Ⅱ. コロナ危機下の英国

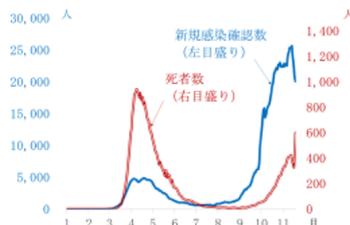
7



深刻な状態続く英国のコロナ禍

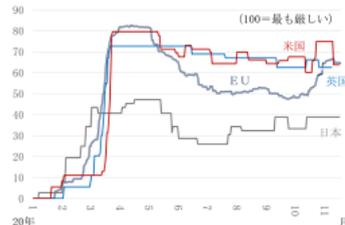


英国の新型コロナ感染状況



(資料) 欧州疾病予防管理センター (ECDC)

新型コロナ政策対応厳格度指数



(注) EUは27カ国の指数の名目GDPウェイトによる加重平均
10月下旬以降の指数が未公表の一部の国については
直近の指数を未公表の国は変更なしの前提で試算
(資料) OXFORD COVID-19 Government Response
Stringency index

- 英国の新型コロナの第2波は第1波を超える勢い
- イングランドは11月5日から12月2日までおよそ1カ月の都市封鎖を予定

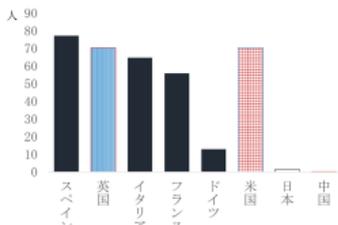
8



主要国・近隣諸国との比較でも英国の感染被害・経済被害は深刻

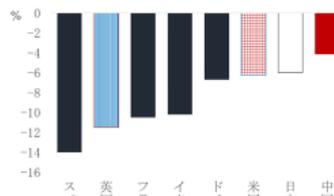


主要国の累計死亡者数



(注) 人口10万人あたり、20年11月3日までの累計
(資料) 欧州疾病予防管理センター (ECDC)

20年実質GDP成長率へのコロナ禍の影響



(注) 欧州は欧州委員会の10月見通しの2月からの、そ
の他はIMFの10月見通しの1月からの修正幅
(資料) 欧州委員会「経済見通し」、国際通貨基金(IMF)
「世界経済見通し」

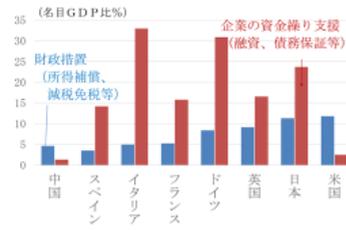
9



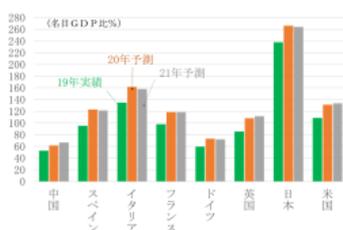
大規模な財政出動で経済を支えている



主要国のコロナ対応財政措置



主要国の政府債務残高



(資料)国際通貨基金 (IMF)「財政モニター」(20年10月)

- 2度目の都市封鎖でV字型回復は遠のき、追加の財政出動を迫られている

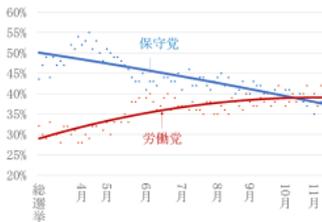
10



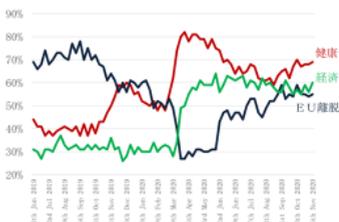
低下するジョンソン政権の求心力、方針転換の可能性も



英国世論調査 | 2大政党支持率



英国世論調査 | 自国が直面する課題



(資料) Ipsos MORI, Survation, YouGov, Opiniumの世論調査より作成 (資料) YouGov

- ジョンソン首相は、19年12月の総選挙で大勝したが、新型コロナ対応で批判を浴び、支持率が最大野党・労働党に逆転を許すなど求心力低下が著しい
- ジョンソン首相が、EUとの交渉姿勢をぎりぎりまで転換する可能性はある
 - 英国の有権者は経済の先行きとEU離脱の影響への懸念を強めている
 - 保守党内の軋轢を背景に、16年国民投票、19年総選挙で勝利を導いた強硬派の首相側近は辞任した
 - 米大統領選挙は離脱支持のトランプ大統領が敗れ、北アイルランドの平和に関心を寄せるバイデン候補が勝利した

11

Ⅲ. 移行期間終了後の英国

12



新協定発効の場合でも「崖」は発生する

英国とEUの将来関係協定の政治合意

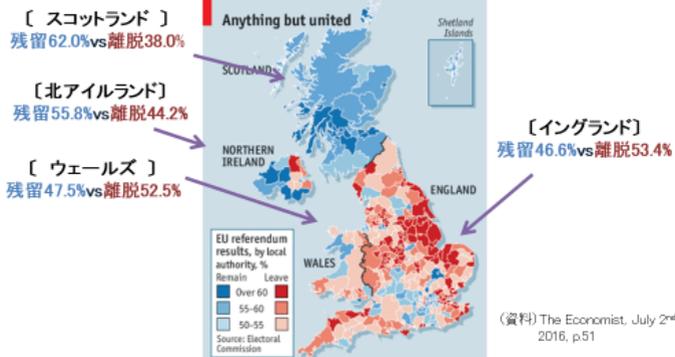
首脳の規定 経済パートナーシップ 野心的で幅広く均衡のとれた関係 規制の独立性増保	<ul style="list-style-type: none"> 協力の基礎 共通利益の領域
安全保障パートナーシップ 幅広く包括的で均衡のとれた関係 主権を尊重	<ul style="list-style-type: none"> 物品 関税ゼロ、数量規制なし、規制はWTOルール以上 サービスと投資 相互の規制の権利尊重 金融サービス 独立性尊重、同等性評価 デジタル クロスボーダー・フロー促進 資本移動と決済 自由 知的財産権 WTO協定以上 公共調達 相互利益あればWTO協定以上 人の移動 自由移動の懸念は適用停止 輸送 国際ルール準拠、監督機関協力 エネルギー 協力を促進 漁業 新漁業協定を発効 グローバルな協力 意思決定の独立性を尊重しつつ国際舞台で協力 競争条件の公平化 将来関係の内容に連動
制度的枠組み	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪に関する法執行と司法協力 外交安全保障、防衛 テラマ別の協力 サイバーセキュリティ/市民の保護/保険/不法移民/テロとの戦い 機密及び国家機密に関する非機密情報
今後のプロセス	<ul style="list-style-type: none"> 構築 ガバナンス 例外とセーフガード
	<ul style="list-style-type: none"> 20年未発効のため速やかに交渉を開始 協議の進捗評価のため、20年6月にハイレベル会合を開催

- 新協定は、英国とEUが協調的な関係を維持するために重要
- 但し、離脱派の公約を反映した新協定の下では、英-EU間で通関手続きが必要になるなど20年末と21年初にはある種の「崖」が発生する
- 中期的にも英国経済の潜在成長率を押し下げる要因として影響し続ける

13



16年6月23日国民投票の結果



- EU離脱は連合王国の総意ではなく、アイルランド紛争の再燃やスコットランドの独立機運の高まりなど、一体性を脅かすおそれがある
 - 「国内市場法案」は、EUからは離脱協定(国際法)違反、自治政府からはEUから取り戻した権限の英国政府(イングランド)への集中化という側面から批判されている



IV. まとめ

- 英国とEUの新協定の協議は膠着状態が続いているが、移行期間終了時の新協定発効は政治的な意思があれば可能である
- 交渉上の立場はEUが優位。EUは、単一市場の一体性を最優先するとともに、米国、中国との交渉を念頭に、競争条件の公平性の確保を重視する姿勢を貫いている
- 合意の成立は離脱キャンペーンの公約に縛られてきたジョンソン政権の譲歩次第である
- ジョンソン首相は、19年12月の総選挙で大勝し、離脱を実現したが、新型コロナ対応で批判を浴び、支持率で最大野党・労働党に逆転を許すなど求心力低下が著しい
- 英国経済は、コロナ禍ですでに深刻な打撃を受けているが、2度目の都市封鎖でV字型回復が遠のくなど、極めて厳しい状況にある
- ジョンソン首相の交渉姿勢は、有権者の関心の変化や、強硬派の首相側近の辞任、米大統領選挙でのバイデン候補の勝利などを受けて、ぎりぎりでの転換する可能性はある
- 新協定の発効に漕ぎつければ、英EU間の協調的な関係の継続が期待できるが、離脱派の公約を反映した新協定の下では、英-EU間で通関手続きが必要になり、英国は金融の単一バスポートの圏外となる。20年末と21年初にはある種の「崖」が発生し、中期的にも英国経済の潜在成長率を押し下げる要因として影響し続ける
- EU離脱は連合王国の総意ではなく、一体性を脅かすおそれがある。自治政府にはEUから取り戻した権限の分担への不満もある

16

当資料に関する留意事項

当資料に記載のデータは、信頼できると考えられる情報源から入手、加工したものです。その正確性と完全性を保証するものではありません。

当資料の内容について、将来見解を変更することもあります。

当資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

17

2020年11月20日（金）13：00～15：00
第4回「欧州政策フォーラム」

英国EU離脱後の英国・EU間 将来協定の交渉と新型コロナ危機



福田 耕治
(早稲田大学)



報告のアウトライン

はじめに

- 1 EUと英国の将来の関係に関する交渉過程
- 2 英国EU離脱協定とアイルランド・北アイルランド議定書と英国国内市場法案をめぐる論点
- 3 COVID-19英国と欧州における感染状況の交渉への影響
- 4 英国・EU間の交渉第9ラウンドまでの課題の評価
- 5 BREXIT後の移行期間と英国・EU交渉の行方

EUと英国の将来の関係に関する交渉過程

2020年1月31日	英国EUから離脱 (Brexit)
2月 1日	英国との新たなパートナーシップのための指令交渉の提案 (欧州委員会)
2月 3日	EU-英国関係: EU理事会は交渉開始の交渉指令を採択
2月 25日	英国とEUの将来の関係交渉の第1回ラウンド交渉の内容・議題を法定
3月 2日	第1回ラウンド (ブリュッセル): EU-英国の将来の関係交渉開始
3月18~20日	COVID-19の感染拡大により、第2回ラウンド (ロンドン) の延期
4月 15日	オンライン会議後のEUと英国の交渉担当者による共同声明 (欧州委員会)
4月 20日	第2回ラウンド(オンライン)
5月 11日	第3回ラウンド(オンライン)
6月 2日	第4回ラウンド(オンライン)
6月 29日	第5回ラウンド(ブリュッセル)
7月 20日	第6回ラウンド(ロンドン)
8月 18日	第7回ラウンド(ブリュッセル)
9月 8日	第8回ラウンド(ロンドン)
9月29日~10月2日	第9回ラウンド(ブリュッセル)
10月 1日	欧州委員会、英国に正式な義務違反についての通告書を送付
10月1~2日	特別欧州理事会
10月 14日	第10回ラウンド

英国EU離脱協定と英国国内市場法案をめぐる論点

アイルランド・

- 北アイルランド議定書: アイルランド島の一体性を規定
北アイルランドにEU規制を適用する
国家補助金・搬出手続



- 英国国内市場法: 英国市場の一体性を規定
国家補助金・搬出手続の適用判断や修正権限を
英国の大臣に付与



BREXIT移行期間終了(2020年12月末日)後、英国内の取引の障害を防止する目的がある。財やサービスに関する貿易に影響する市場アクセスと国家補助に関する原則を規定する内容。この法案は、**離脱協定と国際法違反であるとEU側は批判、アイルランド・北アイルランド議定書第5条(通関手続き)と第10条(国家補助)違反**
EU離脱協定第4条(協定実施方法)と第5条(信義誠実原則)違反

アイルランド・北アイルランド議定書と英国国内市場法案をめぐる論点

10月15-16日欧州理事会：首脳は、EUの首席交渉官に今後数週間も合意に向けた交渉を継続をバルニエEU首席交渉官に指示

10月21日 欧州理事会：EUと英国はさらなる交渉の原則に合意

- 11月9日：英国議会上院「**英国国内市場法案**」…英領北アイルランドの扱いについて**英国政府にEUとの離脱協定に違反する権限を付与する規定を削除する案を可決**→ジョンソン首相には痛手（EUに譲歩を迫る戦略失敗）
- ジョンソン政権・与党保守党は上院で過半数を占めておらず、一部の保守党議員も同規定に反対した結果
- アイルランド・北アイルランド議定書(北アイルランドの特別な位置づけ)
- 英国政府9月9日「国内市場法」（北アイルランドとグレートブリテン島を含む英国国内取引の円滑化：英国を守る目的）を提出
EUとの合意が成立すれば権限行使ないとジョンソン首相

英国国内市場法案の審議日程

下院 第1読会（9月9日）→第2読会（9月14日）→委員会・報告（9月22・29日）→第3読会（9月29日）**下院通過**

上院 第1読会（9月30日）→第2読会（10月19日）→委員会（11月4日）→第3読会（11月9日）**離脱協定違反案項を削除**

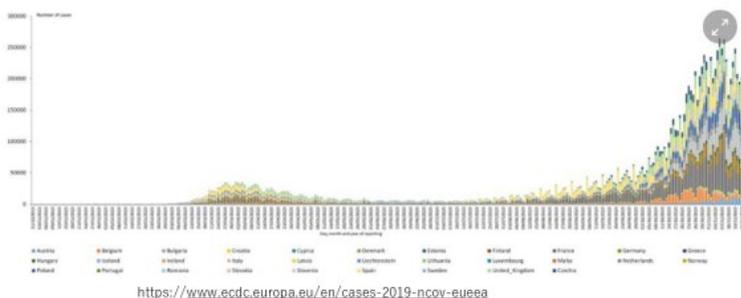
- 国内市場法案の採択には、両院での承認が必要
- EU側:10月1日義務不履行手続開始・通告書(完全で時機を得た履行要求送付)
- 欧州委員会の違反判断→英国は1か月以内(11月末日)に見解報告義務

COVID-19英国における感染状況

EU/EEAと英国	ケースの合計	死者の合計	100 000 件当たりの COVID-19 症例数の 14 日間累計数	100 000人当たりのCOVID-19死亡者数の14日間の累積数
フランス	1991233	45 054	783.1	11.4
スペイン	1496864	41 253	545.8	10.6
United_Kingdom	1390681	52 147	505.4	7.9
イタリア	1205881	45 733	785.8	11.1
ドイツ	815 746	12 814	307.6	2.6
ポーランド	733 788	10 491	890.9	12.2
ベルギー	537 775	14 616	755.0	22.5
チェコ	465 523	6 416	1076.3	25.9
オランダ	452 157	8 519	488.6	6.2
ルーマニア	365 212	9 075	589.8	9.9
ポルトガル	225 672	3 472	767.0	8.6
オーストリア	207 798	1 741	1055.8	6.8
スウェーデン	177 355	6 164	511.9	1.7

<https://www.ecdc.europa.eu/en/cases-2019-ncov-eueea>

11月17日現在、EU/EEAおよび英国におけるCOVID-19の 確認症例の分布



英国・EU間の交渉第9ラウンドまでの 課題の評価

- 英国側：国家補助金を含む公平な競争条件、漁業で相違点残る
- E U側：国家補助金を公平な競争条件、漁業、紛争解決等のガバナンスで相違点残る

以上の重大な相違点は、第2回ラウンドで顕在化して以来、未解決

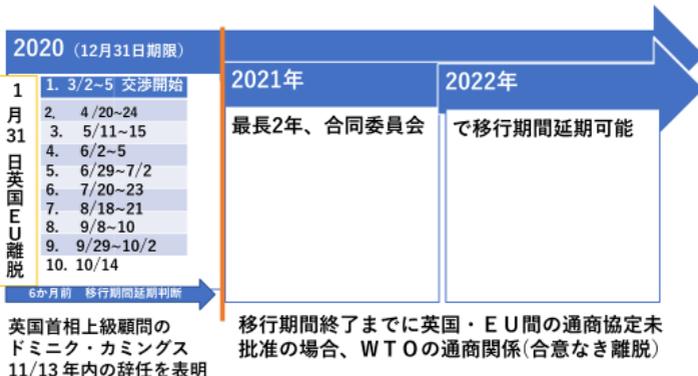
遅れている分野：個人データ保護、気候変動、炭素価格などで

E U側のフォン・デア・ライエン委員長は交渉の遅延も懸念

双方ではほぼ合意した分野：物品、サービス貿易、投資、エネルギー（民間原子力協力）、E Uプログラムへの英国の参加

BREXIT後の移行期間と英国・EU交渉の行方

2020年11/23-26 欧州議会→12/10-11 欧州理事会→12/14-17 欧州議会



おわりに

- 英国側：タスクフォース・ヨーロッパのデービッド・フロスト 欧州担当補佐官(主席交渉官)およびEU側の欧州委員会ミッシェル・バルニエ主席交渉官もコロナに罹患した。回復後、後遺症も懸念される。
- ジョンソン首相も11月16日コロナ再感染の可能性から自主隔離に入った。
- 以上のような欧州におけるコロナ感染拡大と英国上院でEU離脱協定違反となる国内市場法案の規定の削除可決を背景として、英国の移行期間・交渉期限の延期も考えられる。
- 英国EU間の通商協議の成否にかかわらず、ポンドの価値が下がる可能性も指摘されている。

第4回欧州政策パネル

英国のEU離脱:ドイツの視座

2020年11月20日 中村登志哉 (名古屋大学)

構成

1. 貿易相手国としての英国
2. 欧州のゲートウェイ
3. EUにおける影響力の拡大
4. 小括

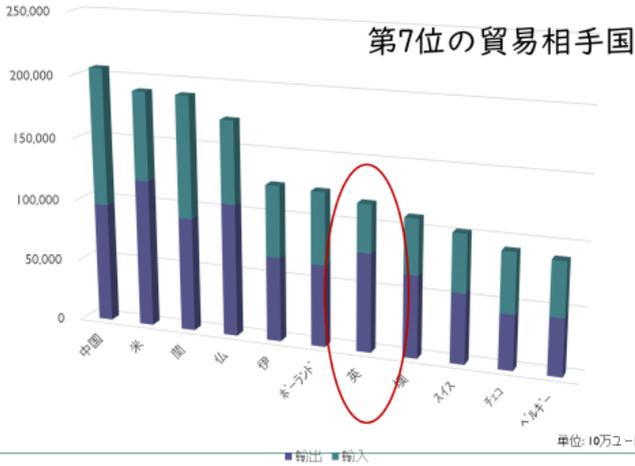
貿易相手国としての英国

▶ 3

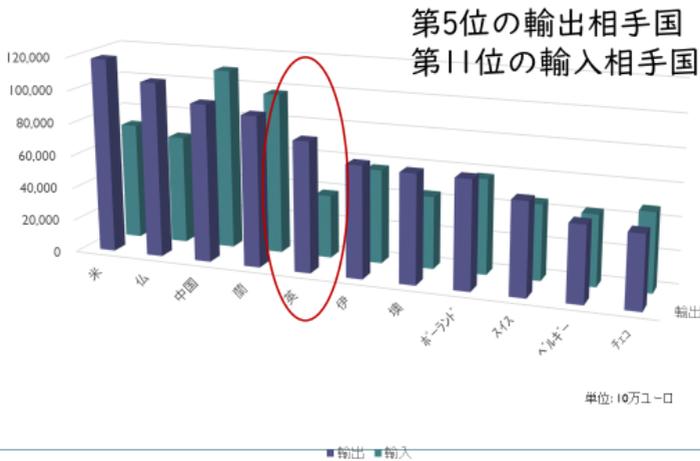
貿易相手国としての英国

- ▶ 英国の貿易相手国としての重要性
 - ▶ 次のスライド参照
- ▶ 主な対英輸出品目は自動車、医薬・化学製品、電器製品など。

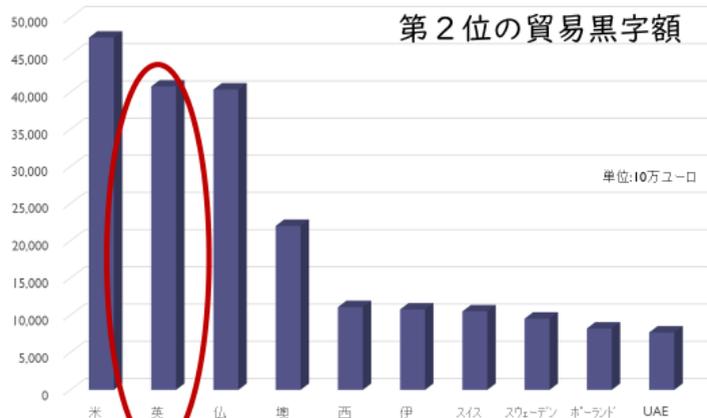
ドイツの貿易相手国（2019年）



輸出入別（2019年）



貿易黒字額（2019年）



英国のEU離脱

- ▶ EU側：首脳会議で、FTAなしの準備加速で一致（2020年10月）
- ▶ 議長国ドイツのメルケル首相：交渉継続の方針示唆
 - ▶ 「合意に向けて妥協する意思があることを示さなければならない」
 - ▶ 合意なき離脱の可能性が高くなった場合、FTAなどの暫定措置を求める可能性も

欧州のゲートウェイ

9

英国：欧州ゲートウェイとしての地位

- ▶ 英：EU離脱で欧州のゲートウェイとしての地位喪失？
- ▶ EU各国：在英外国企業の誘致チャンス

日系企業の調査（2019年9～10月）

- ▶ ジェトロによる
 - ▶ 対象：欧州進出日系企業979社
 - ▶ 英国のEU離脱の影響に関する調査
 - ▶ 7割超の在英日系製造企業：「マイナスの影響」
 - ▶ 在英・在EU双方企業：合意なき離脱の場合の「通関・物流の混乱」「関税コスト」「通関手続きの発生」
-

英国のEU離脱に備える移転

- ▶ 移転等を実施・決定した拠点機能：統括機能
 - ▶ 金融／保険の移転先：ドイツ、オランダ、ルクセンブルク
 - ▶ 統括拠点の全部移転3社：ドイツ
 - ▶ 一部移転10社：ドイツが5社、オランダ3社、ルクセンブルク2社
-

英EU離脱に備える移転：統括機能

- ▶ 移転等を実施・決定した拠点機能：統括機能
 - ▶ 金融／保険の移転先：ドイツ、オランダ、ルクセンブルク
 - ▶ 統括拠点の全部移転3社：ドイツ
 - ▶ 一部移転10社：ドイツが5社、オランダ3社、ルクセンブルク2社
-
- ▶

英EU離脱に備える：販売と調達

- ▶ 販売機能の変更：ドイツ3社、オランダ、イタリア、チェコ、ポーランド
 - ▶ 調達先の変更：イタリア、スペイン、チェコなどEU内に変更する企業が4社、アジアから英国へ変更する企業が1社
-
- ▶

ドイツ：欧州ゲートウェイとしての地位

- ▶ 日系企業：英国→ドイツに移転するケースが少なくない
- ▶ 欧州のゲートウェイとして、英国に代わるドイツが浮き彫りに
- ▶ ドイツ州政府、自治体事務所の動き：
 - ▶ 日系含む外国企業の幹部を招請
 - ▶ インセンティブを用意し、拠点誘致を積極的に働き掛け、努力が結実した面も



外国企業のドイツ移転が加速

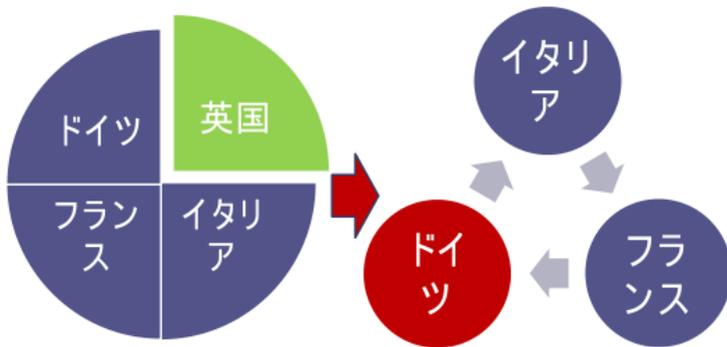
- ▶ 外国企業の欧州におけるゲートウェイが英国からドイツへ移転する動き加速
 - ▶ ドイツ貿易投資庁（GTAI）
 - ▶ 外国企業のドイツ国内での事業所設立・拡大件数：2018年に過去最多の2062社
 - ▶ 事業の全部/一部を英国からドイツに移転した英国企業が168社
- ∴ EU内に事業拠点を確保する狙い



EUにおける影響力の拡大

17

ブレグジットによるEU主要国構成の変化



英国のEU離脱の政治的意味

- ▶ EUの主要国である英国の離脱：EU主要国構成の変化
 - ▶ EU内のパワーバランス：欧州一の大国ドイツの影響力は否応なく拡大
 - ▶ ドイツのリーダーシップへの期待
 - ▶ 「ドイツ問題」再来への懸念
-
- ▶

「ドイツ問題」の再来？

- ▶ 19世紀以来の「ドイツ問題」
 - ▶ 再来への懸念：ハンス・クンドナニ（英王立国際問題研究所）は、ドイツが地経学的な意味で、かつての「準覇権国」の立場を手にしたと提起。
-
- ▶

ドイツは今後の欧州政策

- ▶ 多様な欧州を前提とする多段階統合の路線？
 - ▶ 少数の中核的な国々と「中核ヨーロッパ」(Kerneuropa)へ統合加速？
 - ▶ コロナ禍当初、医療品等を囲い込んだ独仏に対する伊など南欧諸国の不信感→信頼回復の施策？
-
- ▶

英国との今後の関係

- ▶ (軍事) NATOにおける同盟関係は不変
 - ▶ NATO重視の英の離脱によりEUの安全保障・防衛協力は進展の可能性も
 - ▶ (経済) 最大のユーロ非参加国の英離脱により、ユーロ圏の影響力増大？
-
- ▶

メルケルのG7後の演説(2017年5月)

- 「欧州はもはや長年の同盟国である英国と米国に頼ることはできない。」
- 「他者を完全に頼りにできる時代は、ある程度終わった。我々ヨーロッパ人は我々の運命を自らの手で握らなければならない。」



ドイツの国内政治



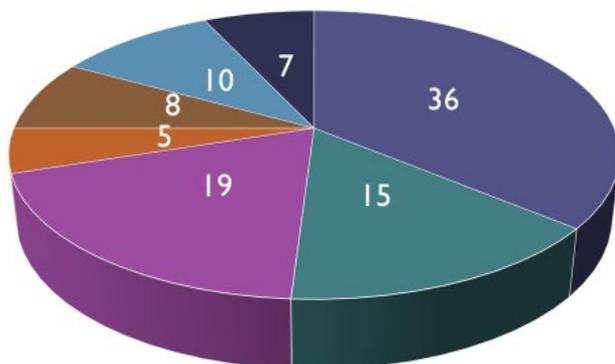
2021年のドイツ連邦議会選挙

- ▶メルケル首相（在任15年）：引退の意向
- ▶後継候補者（CDUの党首候補）ラシェット・NRW州首相、ロトゲン元環境相、メルツ元院内総務、シュパーン保健相、ゼーダーCSU党首？
- ▶政府・与党としては選挙を念頭に、コロナ禍やブレグジットによる経済的打撃を最小限に抑えたい。

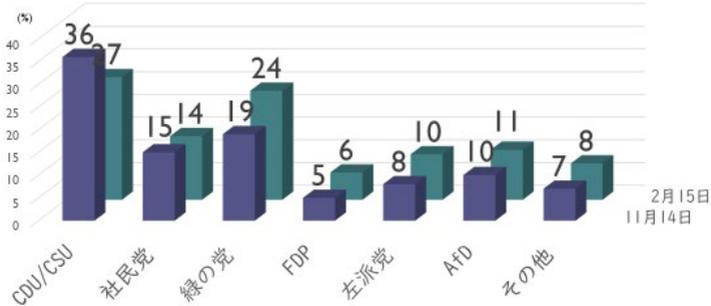


政党別支持率(世論調査機関Forsa)

■ CDU/CSU ■ 社民党 ■ 緑の党 ■ FDP
■ 左派党 ■ AfD ■ その他



コロナ前後の政党支持率の変化



ドイツは欧州安定に貢献できるか？

- ▶ 欧州におけるドイツの指導力発揮への期待感 vs. ドイツの「覇権」に対する警戒感
- ▶ 欧州懐疑主義、ポピュリスト右派政党への対応
- ▶ トランプ政権下で悪化した対米関係の改善
- ▶ 対中警戒感の中で見直し迫られる対中関係
- ▶ *Wandel durch Annäherung* (「接近による変化」、東方外交) ⇔ *Wandel durch Handel* (「貿易による変化」、対ロ・中外交)？

今後の不確定要因

- ▶ CDU/CSUの不確定要因：メルケルの後継首相候補は、現支持率を維持できるか
- ▶ 連立可能性：
- ▶ CDU/CSUと社民党による現連立の継続
- ▶ CDU/CSUと緑の党との連立



連邦議会選へのブレグジットの影響

- ▶ ブレグジットに伴う通関・物流などを含む負の経済的影響拡大の場合
- ▶ 欧州懐疑主義右派政党AfDの支持拡大も
- ▶ 連立与党：「合意なき離脱」回避を最優先とし、暫定措置を視野に、AfDの批判を交わす思惑



小括

- ▶ 英国はドイツの重要な貿易相手国であり続ける
 - ▶ 欧州のゲートウェイとしての英国の役割をドイツが
取って代わる可能性
 - ▶ 最大のユーロ非参加国の英国離脱により、ユーロ圏
財務相会合、ひいてはドイツが影響力を強める可能性
 - ▶ 2021年の連邦議会選を念頭に、ドイツ現政権の最優
先は「合意なき離脱」と通関・物流等の混乱回避
-
- ▶

参考文献・資料

- ▶ Statistisches Bundesamt, *Ranking of Germany's trading partners in foreign trade (final results)*, 2020.
 - ▶ Federal Ministry for Economic Affairs and Energy (BMWi), *Facts about German foreign trade*, 2019.
 - ▶ 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部欧州ロシアCIS課、「英国のEU離脱に関する欧州進出日系企業への影響について」、2019年10月30日。
 - ▶ ハンス・クンドナニ著、中村登志哉訳『ドイツ・パワーの逆説』（一藝社、2019年）
-
- ▶

(4) 伊藤武



イタリアから見たBrexit問題

伊藤 武 (東京大学)

グローバル・フォーラム主催
第4回「欧州政策パネル」—イギリスのEU離脱交渉の最前線
迫る【合意なき離脱】への道
(2020年11月20日(金)13時-15時)

1  東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo, Komaba
Graduate School of Arts and Sciences, Faculty of Arts and Sciences

構成

- ① 対英経済関係上の課題と政治
- ② 対E関係における波及効果
- ③ Italexit: 次の離脱候補としてのイタリア

↓

2
Brexitに対する「危機感」と「親近感」の併存

①対英経済関係上の課題

- 対英貿易黒字：£9.6bn（2020年7月）
 - 潜在的誘因：英と貿易維持したい→貿易協定結びたい誘因はある。
- イタリア銀行（中央銀行）の警告（2020年11月9日）
 - 英金融機関を利用するイタリア企業等向け（1/1以降は新規認可が必要。従来のように、相互承認で活動出来なくなる）

B• Brexit問題：イタリアの姿勢動揺の可能性 + 英からの働きかけ先に

3

②対EU関係における波及効果

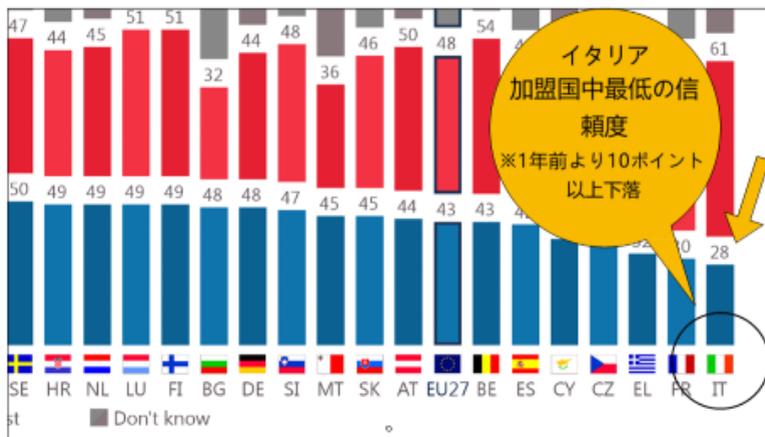
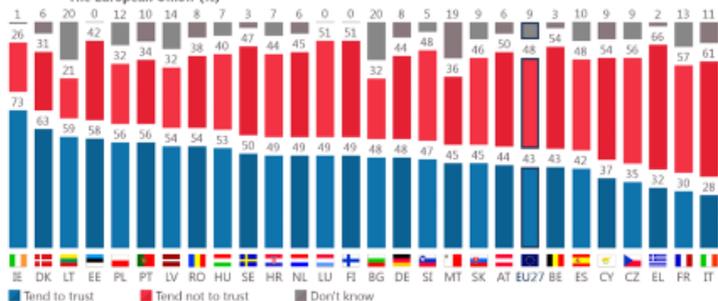
- 第2次コンテ政権（2019年8月～）：5つ星運動 + 民主党の不安定な共存
- コロナ危機に関する対応への批判：世論も中国シフト
- 財政支出拡大策の帰趨
 - ジェンティローニEU委員（民主党出身、前首相）の役割
 - 企業救済と国家介入：CDP（預託貸付公庫）の役割拡大、アリタリア等、再編に積極的に介入
- NextGenerationEU復興基金の動向

4

EUへの信頼度 [2020夏] (Standard Eurobarometer 93)

QA6a.11 I would like to ask you a question about how much trust you have in certain institutions. For each of the following institutions, please tell me if you tend to trust it or tend not to trust it.

The European Union (%)



③次の離脱候補としてのイタリア：Italexit

- EU離脱論の増加：離脱支持・EU批判増加
- 英からの働きかけと連動：
 - Marco Longhi氏（英保守党国会議員・伊出身）”輸出促進のために柔軟な貿易協定結べない困難”指摘（一帯一路覚え書き調印の背景）
 - Italexit党：元5つ星上院議員Gianluigi Paragone氏、2020年7月結成。ファラージ氏との連携主張
- 野党同盟などの連携：サルヴィーニ党首

Italexitへの懸念拡がる

7

2. グローバル・フォーラムのご紹介

「グローバル・フォーラム」（The Global Forum of Japan：GFJ）は、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。1982年の創立以来40年近くにわたり、米国、中国、ロシア、ASEAN諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国・地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国の研究組織等との共催形式で「対話」と称する政策志向の知的交流を毎年4回程度実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するため、原則として開催地は東京としている。

現在、伊藤憲一代表世話人、渡辺繭執行世話人、高畑洋平事務局長の他、石川洋、半田晴久の2名の経済人世話人および9名の経済人メンバー、柿沢未途、末松義規、船田元の3名の政治家世話人および11名の政治家メンバー、そして伊藤剛、神谷万丈、高原明生、渡邊啓貴の4名の有識者世話人および45名の有識者メンバーによって運営されている。

【連絡先】

名称：グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

電話：03-3584-2193 FAX：03-3589-5120

E-mail：gfj@gfj.or.jp URL：http://www.gfj.jp/j/

第4回「欧州政策パネル」

イギリスの EU 離脱交渉の最前線：迫る『合意なき離脱』への道 報告書

■発行人：渡辺まゆ

■編集人：高畑洋平

■発行：グローバル・フォーラム

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

電話：03-3584-2190 FAX：03-3589-5120

メール：gfj@gfj.or.jp URL：http://www.gfj.jp/j/

■印刷製本：株式会社丸井工文社

